暮　ら　し

施策別　行政サービス成果表

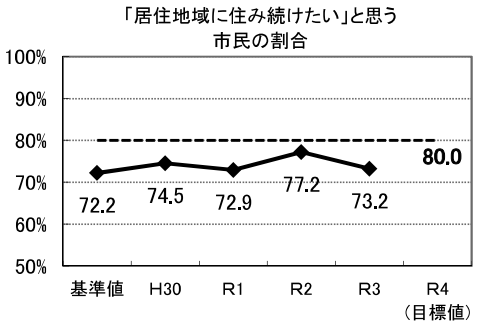
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	01 良好な都市環境を整備します

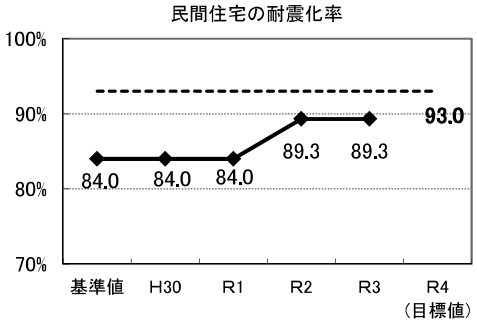
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	201,897千円	224,582千円	239,736千円	260,932千円		927,147千円

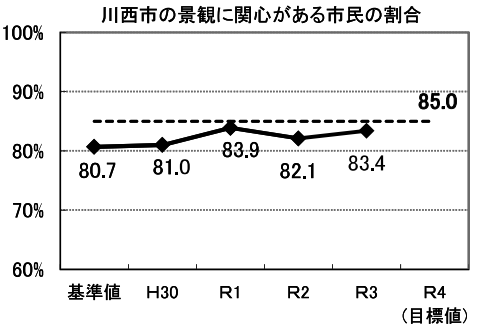
【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
都市計画管理事業	9,719千円	50,815千円	0千円	60,534千円	都市政策部 都市政策課
都市景観形成事業	926千円	20,938千円	0千円	21,864千円	都市政策部 都市政策課
開発行為審査事業	532千円	24,441千円	0千円	24,973千円	都市政策部 建築指導課
住宅・宅地調整事業	29千円	16,294千円	0千円	16,323千円	都市政策部 建築指導課
地籍調査事業	9,412千円	16,294千円	0千円	25,706千円	土木部 道路管理課
建築指導事業	7,255千円	65,745千円	0千円	73,000千円	都市政策部 建築指導課
住宅長寿命化推進事業	14,091千円	24,441千円	0千円	38,532千円	都市政策部 住宅政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・近年、新名神高速道路ICの開設やキセラ川西地区内の公益施設の整備により、地域の活性化や利便性の向上が図られ、高い水準を保っている。	
		目標達成に向けた今後の課題	・市民全体の満足度を高めるため、新名神高速道路IC周辺土地利用の実現や大規模開発地の土地利用を推進するなど、設備・施設を最大限に活用することが必要である。	
	担当課	都市政策部都市政策課		

評価指標				傾向
2	民間住宅の耐震化率	定義 方向性	耐震性を有する住宅の割合 ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・継続的な住宅耐震改修事業を広報することにより、耐震化が進んでいる。 （数値は、国の統計から5年ごとに算定）	
		目標達成に向けた今後の課題	・安全、安心なまちづくりの実現と住宅耐震化率の向上に向けて、引き続き、広報活動を行い、市民に対して住宅耐震化の意識啓発に努める。	
	担当課	都市政策部住宅政策課		

評価指標				傾向
3	川西市の景観に関心がある市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、アドバイザー派遣の申請はなかったが、ホームページを活用した景観啓発の取り組みを進めたことにより、高い水準にある。	
		目標達成に向けた今後の課題	・関心が低いと考えられる若年層に対して、親しみやすい手法を取り入れ、啓発を図っていく。 ・アドバイザー派遣については、現在の取組内容が妥当かどうか、検討する必要がある。	
	担当課	都市政策部都市政策課		

施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます

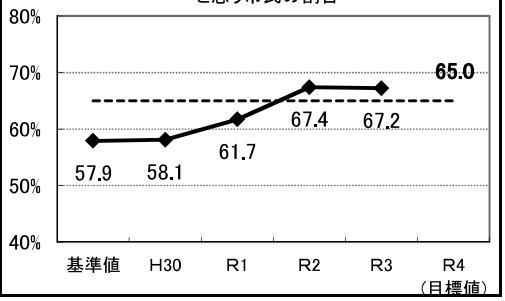
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	2,675,526千円	2,810,131千円	2,994,599千円	3,017,209千円		11,497,465千円

【事業・コスト一覧】

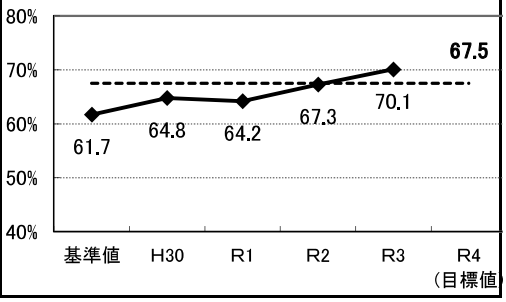
事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
歩道整備事業	11,030千円	8,147千円	0千円	19,177千円	土木部 道路整備課
道路管理事業	57,810千円	46,241千円	0千円	104,051千円	土木部 道路管理課
道路・水路維持補修事業	248,837千円	70,206千円	1,520,157千円	1,839,200千円	土木部 道路整備課
私道舗装助成事業	810千円	0千円	0千円	810千円	土木部 道路管理課
側溝新設事業	6,134千円	8,147千円	0千円	14,281千円	土木部 道路整備課
道路改良事業	78,890千円	16,294千円	0千円	95,184千円	土木部 道路整備課
橋りょう維持補修事業	448,177千円	16,294千円	91,205千円	555,676千円	土木部 道路整備課
街路新設改良事業	352,677千円	24,441千円	0千円	377,118千円	土木部 道路整備課
新名神周辺対策事業	330千円	8,147千円	0千円	8,477千円	土木部 道路整備課
狭あい道路整備事業	3,235千円	0千円	0千円	3,235千円	土木部 道路管理課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より ↗	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・道路の的確な維持・補修を推進し、安全性が確保されたことにより、目標が達成されたと考える。	
		目標達成に向けた今後の課題	・さらなる安全性の向上に向けて、計画的かつ効果的な道路の維持・補修に取り組んでいく必要がある。	
	担当課	土木部道路整備課		



評価指標				傾向
2	「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より ↗	「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う市民の割合
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・新名神高速道路周辺や豊川橋山手線における都市計画道路の整備が推進していることにより、評価が向上したと考えられる。	
		目標達成に向けた今後の課題	・引き続き都市計画道路をはじめ、円滑な交通を実現するための道路の整備を行う必要がある。	
	担当課	土木部道路整備課		



施策別　行政サービス成果表

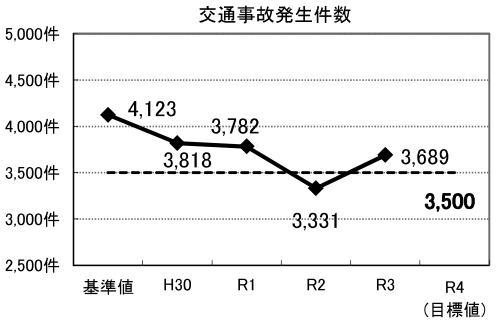
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします

	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	175,099千円	208,028千円	197,414千円	200,989千円		781,530千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
交通安全施設整備事業	93,174千円	16,294千円	18,408千円	127,876千円	土木部 道路管理課
放置自転車対策事業	38,893千円	16,294千円	2,968千円	58,155千円	土木部 交通政策課
交通安全啓発事業	1,625千円	13,333千円	0千円	14,958千円	土木部 交通政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	交通事故発生件数	定義 / 方向性	兵庫県警統計資料より ↘	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・基準値と比較すると、減少傾向にある。これは交通安全施設の整備が進んでいることや啓発活動を継続実施していることが要因と思われる。 ・令和2年度より件数が大きく増加した要因として、コロナ禍の行動抑制が和らいだことに加え、移動手段が公共交通から車両を用いた移動に転換したことが一因として考えられる。	
		目標達成に向けた今後の課題	・さらに交通事故を減少させるためには、事故が起きる場所や乗り物、年齢を分析し、事故発生の要因に応じて啓発内容を検討する必要が有る。 ・引き続き、警察・関係団体と共に啓発活動を続ける必要がある。	
	担当課	土木部交通政策課		

施策別　行政サービス成果表

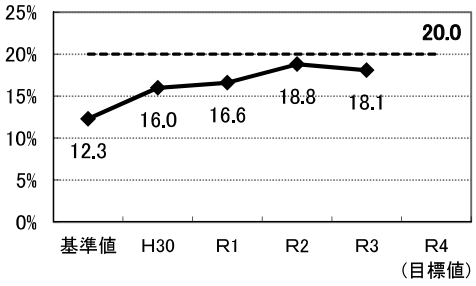
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	04 公園を利用しやすくします

	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	437,874千円	514,334千円	418,425千円	453,517千円		1,824,150千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公園改良事業	80,900千円	24,441千円	0千円	105,341千円	土木部 公園緑地課
公園維持管理事業	168,300千円	54,365千円	125,511千円	348,176千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	公園を満足して利用している市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出の自粛が要請される中、人々の健康維持やリフレッシュの場として公園の価値や在り方が改めて見直され、公園ニーズの変化や多様化により減少に転じたと考えられる。	
		目標達成に向けた今後の課題	・社会情勢がめまぐるしく変化する中、公園の管理運営のあり方や新たな活用策について検討していくため、市民と協働し「特色ある公園づくり」を進めていく必要がある。	
	担当課 土木部公園緑地課			

施策別　行政サービス成果表

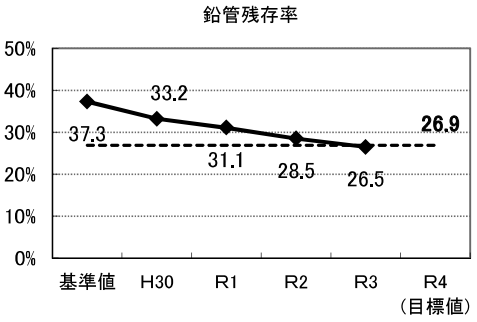
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	05 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます

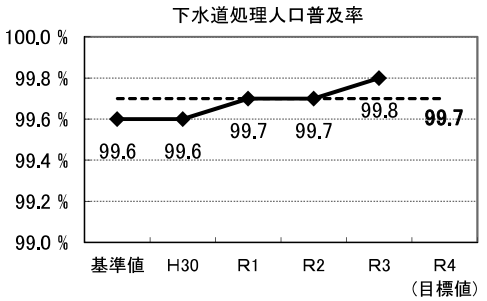
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	1,145,511千円	1,109,396千円	1,026,694千円	1,050,265千円		4,331,866千円

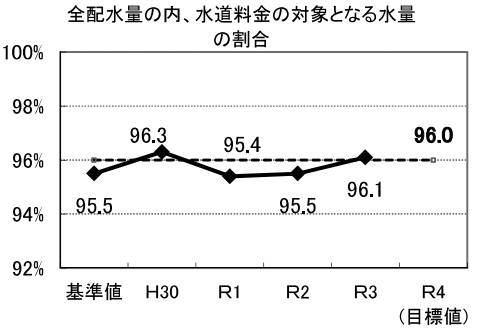
【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
水道事業会計支援事業	65,291千円	0千円	0千円	65,291千円	総合政策部 企画財政課
下水道事業会計負担金及び補助金	984,974千円	0千円	0千円	984,974千円	総合政策部 企画財政課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	鉛管残存率	定義	方向性：↘　年度末鉛管残存数÷H23年度末全給水装置数	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・令和3年度の鉛製給水管の更新は1,386箇所を実施し、目標を達成することができた。今後も年間1,500箇所の更新予定で、事業を進めていく。	
		目標達成に向けた今後の課題	・現在は、開発団地や川西の南部地域など地域を集約し効率的な取り組みができているが、今後、中部域や北部域の旧村部など、対象箇所が点在することで目標件数の更新が困難となることが想定されるため、発注方式などについて検討する必要がある。	
	担当課	上下水道局水道技術課		

評価指標				傾向
2	下水道処理人口普及率	定義	方向性：↗　供用開始区域内人口÷全市人口	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・事業は継続的に実施しているものの、未普及人口が減少・限定され、着手困難地区のみ残っている状況となっているため、進捗がほぼ横ばいとなっている。	
		目標達成に向けた今後の課題	・公道でない道路に対する汚水管整備の困難性。	
	担当課	上下水道局下水道技術課		

評価指標				傾向
3	全配水量の内、水道料金の対象となる水量の割合	定義	方向性：↗　有収水量÷配水量	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・平成19年度に有収率95%を達成して以降、5年単位で上げ下げを繰り返しているも、令和3年度の有収率は目標を達成することができた。 今後も95%から96%で上昇下降を繰り返すものと見ておりますが、近似値曲線（傾向線）は、上昇傾向となっていることから、継続して現状の漏水調査や給水管の改良に取り組む。	
		目標達成に向けた今後の課題	・平成25年度の無効水量49万㎥/年が過去最少であり、令和3年度は56万㎥/年であった。これを基準に考えると、いまだ発見できていない漏水は点在していると考えられる。しかし、年々漏水の発見は困難を極めており、より有収率の上昇をめざすには、漏水調査技術の向上（新技術の導入）はもとより、経年管路の更新率向上が必要と考える。	
	担当課	上下水道局水道技術課		

施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	06 市街地の整備を進めます

	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	28,149千円	34,750千円	90,638千円	73,458千円		226,995千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
土地区画整理事業	42千円	0千円	0千円	42千円	都市政策部 都市政策課
空港周辺地域整備事業	48,975千円	24,441千円	0千円	73,416千円	都市政策部 都市政策課

施策別　行政サービス成果表

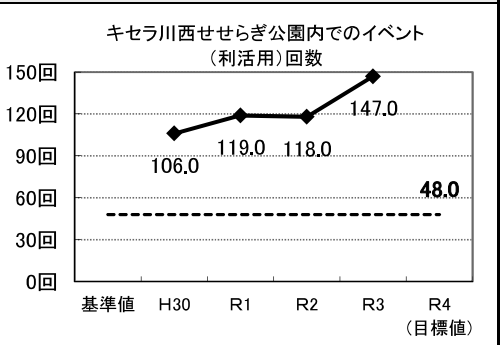
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	07 キセラ川西のまちづくりを進めます

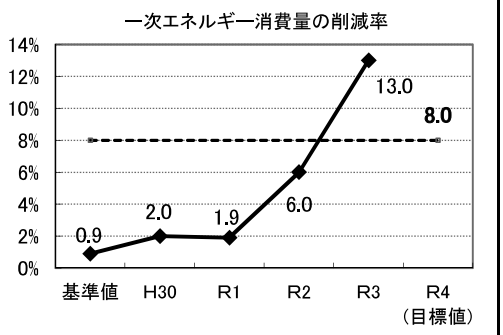
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	1,391,016千円	1,275,404千円	1,127,493千円	1,247,865千円		5,041,778千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
キセラ川西推進事業	1,247,865千円	0千円	0千円	1,247,865千円	都市政策部 都市政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	キセラ川西せせらぎ公園内でのイベント（利活用）回数	定義	キセラ川西せせらぎ公園利活用申し込み件数	
		方向性	↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るイベント制限が徐々に緩和され、その反動と、また当該公園の認知が広がったことも合わさって、イベントや地域活動などの利活用回数は大きく増加した。	
		目標達成に向けた今後の課題	・利活用が促進されると芝生の生育に影響がでるため、利活用とのバランスを考慮した維持管理に取り組む。 ・イベント主催者の新型コロナウイルス感染症対策のチェックを行いながら、安心安全な利活用の促進を図る。	
		担当課	土木部公園緑地課	

評価指標				傾向
2	一次エネルギー消費量の削減率	定義	キセラ川西低炭素まちづくり計画に基づく、エネルギーモニタリング（電気、都市ガス等消費量調査）への協力等により把握する実績値・推計値	
		方向性	↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・削減率が約13.0%となり、目標の8%を大きく上回った。R3年度は、オアシスタウンキセラ川西や消防本部が対象に加わり、「エコまち運用基準」に基づく建築物の低炭素化が誘導されたことで削減された。削減率約13.0%は約940世帯分の一次エネルギー消費量に相当し、5.3万GJ/年が削減された。	
		目標達成に向けた今後の課題	・「エコまち運用基準」に基づく事前協議に着実に取り組み、建築物の低炭素化を誘導していく必要がある。 ・一次エネルギー消費量を把握し、精度の高い検証を行うため、エネルギーモニタリングに関する調査票の回収率の維持、向上を図る必要がある。	
		担当課	土木部公園緑地課	

施策別　行政サービス成果表

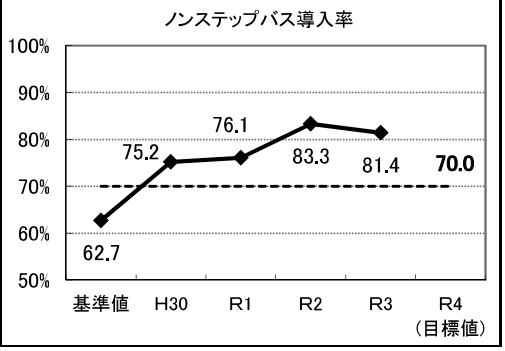
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	08 総合的な交通環境の向上を図ります

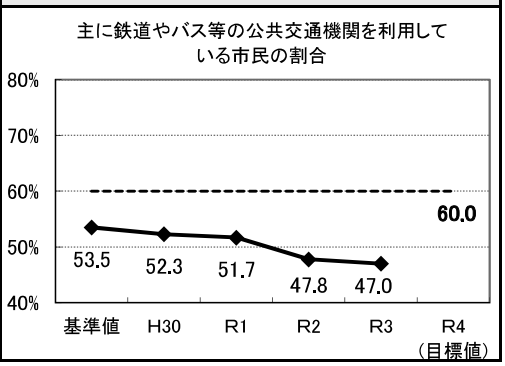
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	39,852千円	42,921千円	69,878千円	56,507千円		209,158千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公共交通支援事業	23,919千円	32,588千円	0千円	56,507千円	土木部 交通政策課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	ノンステップバス導入率	定義	方向性	市内運行バス台数に係る導入率 ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・ノンステップバス導入費を補助することで、事業者のノンステップバス導入が促進され、導入率が目標に達した。	
		目標達成に向けた今後の課題		・目標値である70%を達成している状況にあるため、交通事業者支援の観点から当該事業の在り方について、(仮称)川西市公共交通計画の策定に併せて見直しを行う。	
	担当課	土木部交通政策課			

評価指標					傾向
2	主に鉄道やバス等の公共交通機関を利用している市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・モビリティ・マネジメント等の公共交通利用促進に取り組んだが、数値が減少し続けている。 ・R2以降の減少は、新型コロナウイルス感染症対策としてのリモート環境の整備が進んだことによって、公共交通の利用者が減少したことが一因と考えられる。	
		目標達成に向けた今後の課題		・地域によって異なる交通課題に向き合い、対話しながら、それぞれの地域に適した公共交通のあり方について検討を行うとともに、公共交通利用促進の取り組みを充実させていく必要がある。	
	担当課	土木部交通政策課			

施策別　行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します

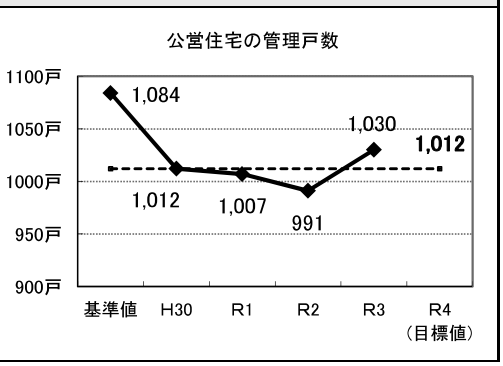
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	501,004千円	1,013,713千円	2,051,951千円	1,160,903千円		4,727,571千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
住宅供給促進事業	46,175千円	8,147千円	0千円	54,322千円	都市政策部 住宅政策課
市営住宅維持管理事業	168,949千円	0千円	225,782千円	394,731千円	都市政策部 住宅政策課
花屋敷団地建替事業	703,703千円	8,147千円	0千円	711,850千円	都市政策部 住宅政策課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	公営住宅の管理戸数	定義	方向性	公営住宅（借上げ公営住宅含む）の管理戸数	↘
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・建替えにより、一時的に管理戸数が増加しているが、川西市公営住宅基本計画に基づき、用途廃止団地の解体を行い、管理戸数を減少させている。	
		目標達成に向けた今後の課題		・用途廃止としている木造、簡易耐火造の平屋団地の入居者を対象とした住替え先のあっせんに取り組み、管理戸数の適正化に努める。	
	担当課	都市政策部公営住宅課			



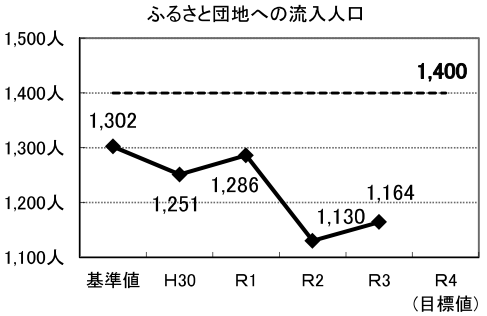
施策別　行政サービス成果表

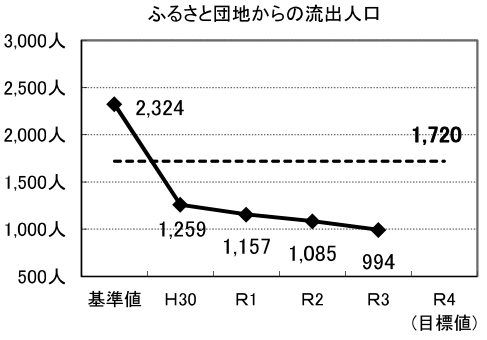
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	10 ふるさと団地の再生を推進します

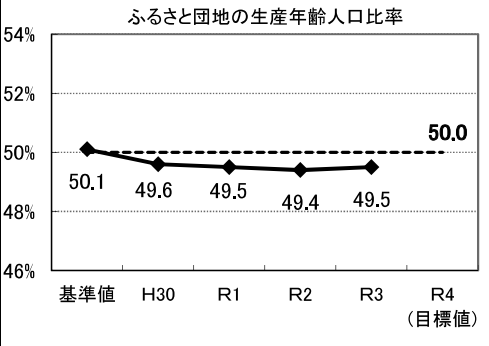
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	106,776千円	112,167千円	40,125千円	47,387千円		306,455千円

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
住宅政策推進事業	14,799千円	32,588千円	0千円	47,387千円	都市政策部 住宅政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	ふるさと団地への流入人口	定義 / 方向性	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の流入人口 ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・令和2年度は新型コロナウイルス禍などの影響で減少したが、令和3年度は空き家活用リフォーム助成の施策などにより回復傾向となった。	
		目標達成に向けた今後の課題	・利便性と自然豊かな住環境など、良質な住宅地の魅力をPRするとともに、若年・子育て世帯の転入・定住を促す取り組みが必要である。	
	担当課	都市政策部住宅政策課		

評価指標				傾向
2	ふるさと団地からの流出人口	定義 / 方向性	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の流出人口 ↘	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・緩やかであるが流出は減少傾向が続いており、定住施策の展開などにより、目標値を達成している。	
		目標達成に向けた今後の課題	・目標値はすでに達成したが、今後も継続して空き家の流通促進などの施策を推進し、目標値の維持に努める。	
	担当課	都市政策部住宅政策課		

評価指標				傾向
3	ふるさと団地の生産年齢人口比率	定義 / 方向性	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の生産年齢人口比率 →	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・ふるさと団地の人口はほぼ横ばいであり、生産年齢人口比率も維持できている。若年世帯をターゲットにした各種の取り組みの成果があるものと思われる。	
		目標達成に向けた今後の課題	・生産年齢人口の中心となる若年・子育て世帯をターゲットにした補助制度の周知を図る。また、愛着や誇りを感じる良質な住環境を今後も維持するため、住環境への意識を啓発・醸成する。	
	担当課	都市政策部住宅政策課		

施策別　行政サービス成果表

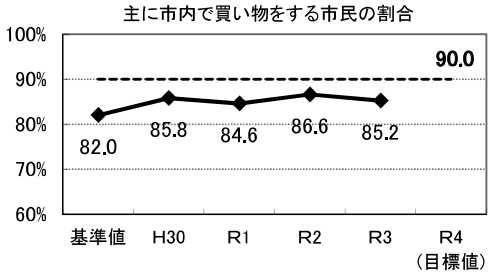
視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	11 商工業を振興します

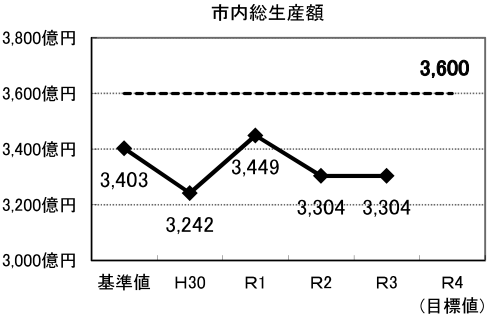
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	116,794千円	541,112千円	585,252千円	320,581千円		1,563,739千円

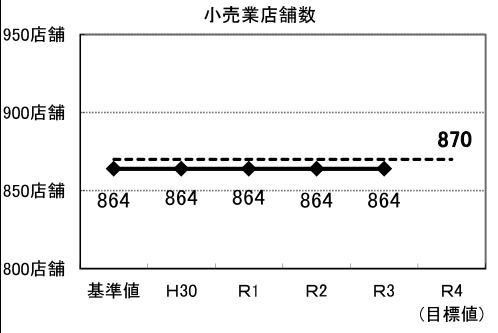
【事業・コスト一覧】

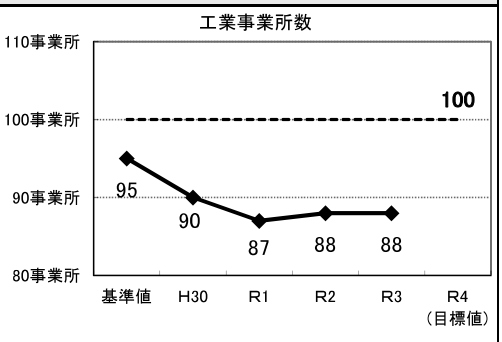
事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
商工振興事業	102,403千円	21,484千円	0千円	123,887千円	市民環境部 産業振興課
中小企業支援事業	188,547千円	8,147千円	0千円	196,694千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	主に市内で買い物をする市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の緩和の影響により市外への外出が増え、市内で買い物をする市民の割合は減少した。	
		目標達成に向けた今後の課題	・市内事業者の創意工夫による集客事業や新規出店の支援等を実施し、市内での買い物行動の定着化を図る必要がある。	
		担当課	市民環境部産業振興課	

評価指標				傾向
2	市内総生産額	定義 方向性	兵庫県市町民経済計算より（市町内GDP速報値） ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・県市町内GDP速報値は廃止され数値は不明。確定値は令和5年1月頃に発表予定。	
		目標達成に向けた今後の課題	・アフターコロナを見据えて、市内総生産の約半数を占める、小売業や飲食業を含むサービス業等の支援を行う必要がある。	
		担当課	市民環境部産業振興課	

評価指標				傾向
3	小売業店舗数	定義 方向性	経済センサスより →	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・令和元年経済センサス基礎調査は、新規把握事業所の把握のみの調査であったため、既存を含む店舗数は不明。令和3年経済センサス活動調査の業種別データは令和5年6月頃発表予定。	
		目標達成に向けた今後の課題	・市内事業所の創意工夫による集客事業や新規出店の支援等を実施する必要がある。	
		担当課	市民環境部産業振興課	

評価指標				傾向
4	工業事業所数	定義 方向性	工業統計調査（従業員4人以上）より →	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・令和3年度は、経済センサス活動調査の実施年のため、工業統計調査は中止。令和3年経済センサス活動調査の業種別データは令和5年6月頃発表予定。	
		目標達成に向けた今後の課題	・事業所数を維持するため、市外流出を抑制しつつ、立地販路の拡大、技術革新の支援を行う必要がある。また、立地希望の状況把握を引き続き行う。	
		担当課	市民環境部産業振興課	

施策別　行政サービス成果表

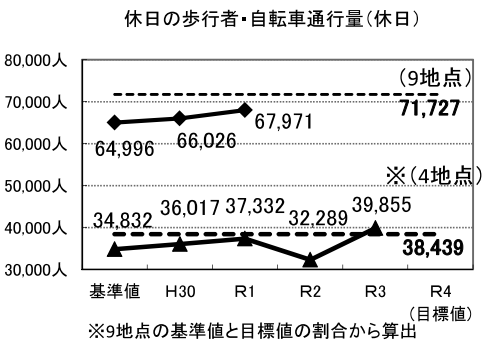
視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	12 中心市街地の活性化を推進します

	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	24,030千円	29,334千円	25,165千円	27,573千円		106,102千円

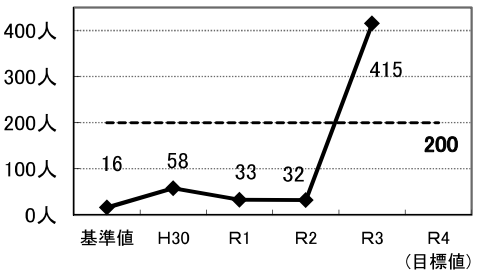
【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
中心市街地活性化推進事業	19,426千円	8,147千円	0千円	27,573千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	休日の歩行者・自転車通行量（休日）	定義	方向性	川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査より ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・第3期川西市中心市街地活性化基本計画の策定に合わせて、調査地点を9地点から6地点に変更した。共通する4地点を比較すると、外出自粛の緩和やにぎわいづくりにより大きく増加し、目標値を達成した。	
		目標達成に向けた今後の課題		・中心市街地の回遊性の向上は、屋外公共空間を活用したにぎわいづくりや、魅力的な店舗への出店支援を継続し、来訪者が楽しみ、くつろげる環境づくりが必要である。	
	担当課	市民環境部産業振興課			

※9地点の基準値と目標値の割合から算出

評価指標					傾向
2	中心市街地における人口の社会増減	定義	方向性	中心市街地エリアにおける人口の社会増減 住民基本台帳データより ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・中心市街地活性化基本計画に定める中心市街地エリアでは、複数の民間住宅や花屋敷団地の完成等により転入者数が大幅に増加し、目標値を達成した。	
		目標達成に向けた今後の課題		・中心市街地エリアの大規模な住宅建設はひと段落しており、既存資源の価値向上など、住環境の充実を進める必要がある。	
	担当課	市民環境部産業振興課			

施策別　行政サービス成果表

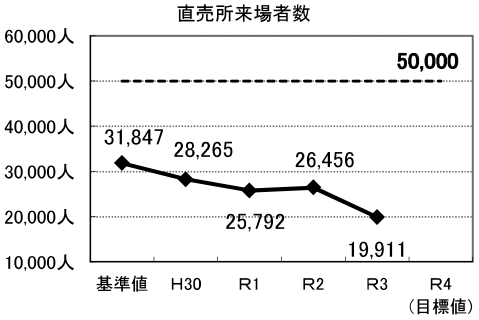
視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	13 農業を振興します

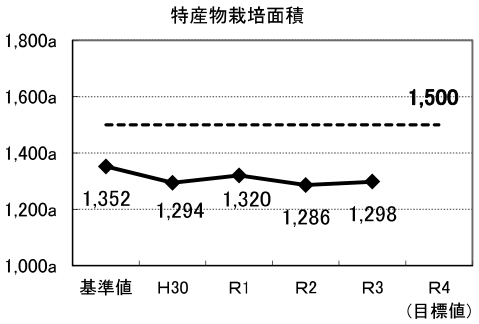
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	179,949千円	139,340千円	148,219千円	98,008千円		565,516千円

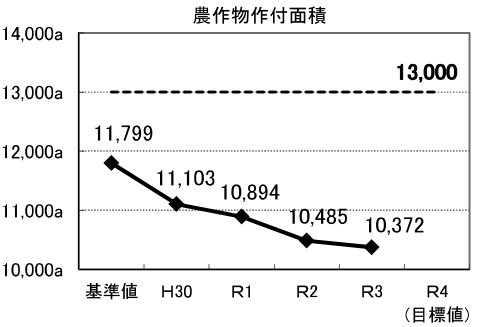
【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
農業振興事業	3,176千円	35,977千円	0千円	39,153千円	市民環境部 産業振興課
農業用施設改良事業	10,351千円	0千円	40,902千円	51,253千円	市民環境部 産業振興課
農業用施設等災害復旧事業	7,602千円	0千円	0千円	7,602千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	直売所来場者数	定義	方向性：↗ 市内の直売所への来場者数	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・来場者数の多くは四季の郷となっており、同店の店舗改装のため、一時期仮設店舗（多田グリーンセンター内）にて運営していたことによる減少。	
		目標達成に向けた今後の課題	・市内の直売所の周知が不充分なことが課題である。地産地消を広めるため、直売所マップの公開やその目印となるのぼりを直売所に配布することによって、市内の直売所の知名度を向上させる。	
	担当課：市民環境部産業振興課			

評価指標				傾向
2	特産物栽培面積	定義	方向性：→ いちじく、桃、くりの栽培面積	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・高齢化や担い手不足により農地が転用され、栽培面積が減少している。産地交付金の活用を周知した結果、栽培面積が微増した。	
		目標達成に向けた今後の課題	・産地交付金の周知を広めるとともに、特産品の生産拡大を目指す。	
	担当課：市民環境部産業振興課			

評価指標				傾向
3	農作物作付面積	定義	方向性：→ 水稲生産実施計画に基づく農作物を作付けしている面積	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・高齢化や担い手不足により、休耕が増加したことや農地が転用され、栽培面積が減少している。	
		目標達成に向けた今後の課題	・農業担い手づくり事業を行い、市民ファーマー制度などの次のステップにつなげることで、担い手の確保に努める。	
	担当課：市民環境部産業振興課			

施策別　行政サービス成果表

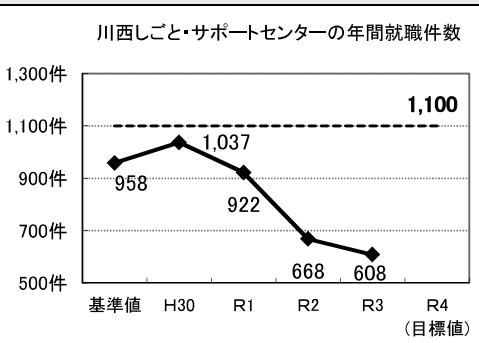
視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります

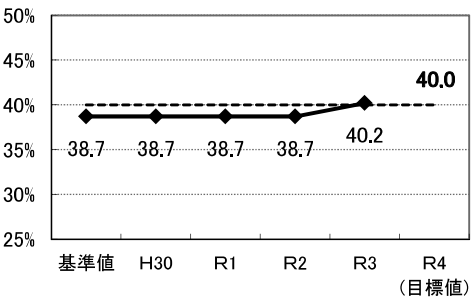
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	49,012千円	36,420千円	34,811千円	34,099千円		154,342千円

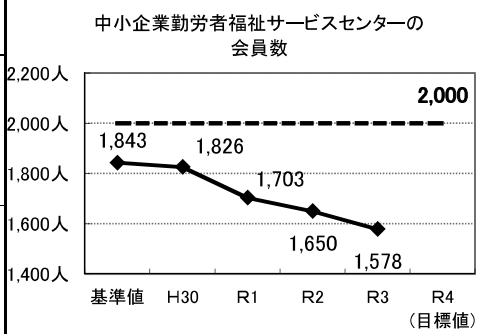
【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
就労支援事業	4,913千円	2,677千円	0千円	7,590千円	市民環境部 産業振興課
労働者支援事業	10,215千円	16,294千円	0千円	26,509千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	川西しごと・サポートセンターの年間就職件数	定義 / 方向性	事業所へ紹介した人が採用された件数 ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、有効求職者数は増加している一方、有効求人数が減少しているため、雇用失業情勢が悪化し、就職件数が減少した。	
		目標達成に向けた今後の課題	・国が実施している求職者支援制度の周知や市が実施しているキャリアカウンセリングの受講を促すことで、早期就労を後押しする必要がある。 ・引き続き、ハローワークと連携して当センターの周知を図っていく。	
	担当課 市民環境部産業振興課			

評価指標				傾向
2	女性の就業率	定義 / 方向性	国勢調査より ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・平成27年度調査時に比べ、市内における15歳以上の女性の人口は減少しているが、就業者数は増加してるため、就業率が向上している。	
		目標達成に向けた今後の課題	・女性の就業者数は平成27年度と比較し増加しているが、新型コロナウイルス感染拡大により、飲食業をはじめとするサービス業で女性の就業に大きな影響を及ぼしている。 ・起業や在宅ワーク含め、時代に合った多様な働き方に関するセミナーの開催や相談を通じた支援を行う必要がある。	
	担当課 市民環境部産業振興課			

評価指標				傾向
3	中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数	定義 / 方向性	会員名簿（年度末） →	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経費削減の観点から脱退する事業所があり、会員数が減少傾向にある。	
		目標達成に向けた今後の課題	・福利厚生サービスを取り巻く環境やニーズの変化を鑑み、令和3年度川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター理事会にて、令和4年度末でのサービス終了が議決された。 ・終了後の市内事業所の福利厚生維持のため、他サービス団体の情報提供を行う。	
	担当課 市民環境部産業振興課			

施策別　行政サービス成果表

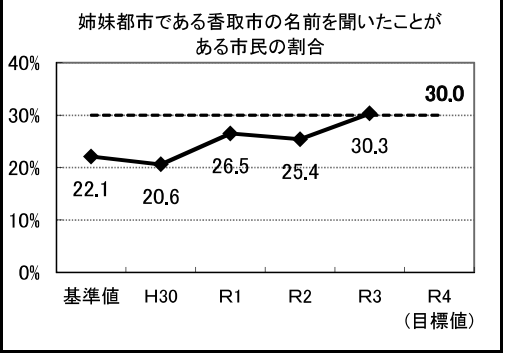
視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます

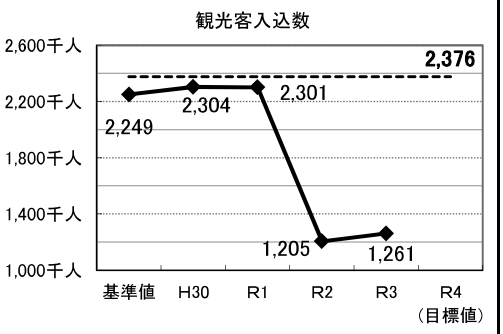
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	101,050千円	92,059千円	70,712千円	94,880千円		358,701千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
観光推進事業	18,252千円	17,764千円	1,186千円	37,202千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
イベント支援事業	507千円	16,294千円	0千円	16,801千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
知明湖キャンプ場管理運営事業	8,590千円	0千円	480千円	9,070千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
知明湖活用推進事業	9,123千円	8,147千円	0千円	17,270千円	土木部 公園緑地課
ダリヤ育成事業	6,390千円	8,147千円	0千円	14,537千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	姉妹都市である香取市の名前を聞いたことがある市民の割合	定義　方向性	市民実感調査より ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・国際交流協会主催で千葉県香取市のサツマイモを販売するなど、姉妹都市交流をPRした。その結果、香取市について聞いたことがあるという人は平成30年度と比較して約10ポイント増加した。	
		目標達成に向けた今後の課題	・アフターコロナを見据えて、国内交流事業の周知やPR方法を見直し検討する。	
	担当課 市民環境部文化・観光・スポーツ課			

評価指標				傾向
2	観光客入込数	定義　方向性	兵庫県観光客動向調査より ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・「清和源氏発祥の地　川西」や「日本一の里山　黒川」など市内の観光について動画の作成や雑誌を活用したPRを展開した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、期間中の観光客入込数は減少したものの、R2年度と比較して微増となった。	
		目標達成に向けた今後の課題	・清和源氏発祥の地であることや、北部黒川地域の豊かな自然環境など、本市固有の魅力を磨き上げるとともに、市内外にその魅力を発信することで、入込数の増加を図る必要がある。	
	担当課 市民環境部文化・観光・スポーツ課			

施策別　行政サービス成果表

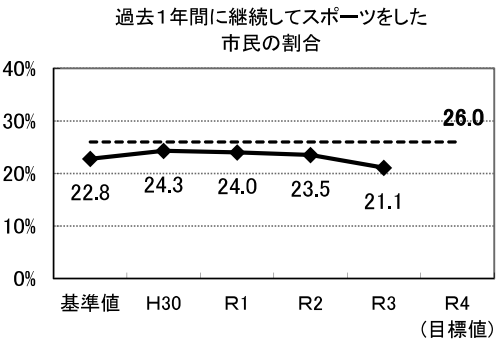
視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます

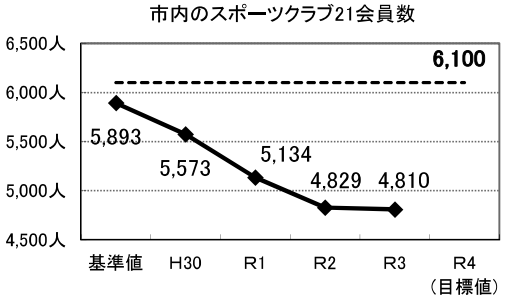
	H30	R1	R2	R3	R4	合　計
コスト合計	1,159,384千円	1,386,081千円	1,546,781千円	1,510,059千円		5,602,305千円

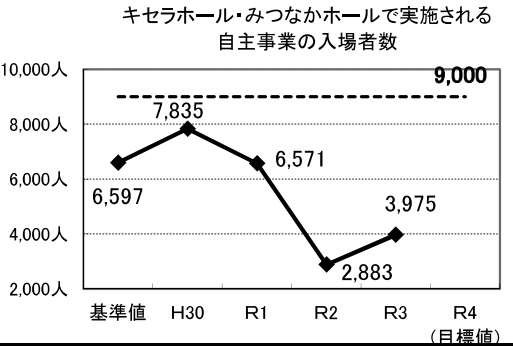
【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
文化振興事業	106,488千円	17,734千円	781千円	125,003千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
芸術文化施設維持管理事業	177,632千円	0千円	86,814千円	264,446千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
生涯スポーツ推進事業	6,246千円	17,610千円	3,137千円	26,993千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
競技スポーツ推進事業	3,181千円	8,147千円	0千円	11,328千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
スポーツ施設管理運営事業	426,460千円	0千円	78,351千円	504,811千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
アステ市民プラザ運営事業	40,826千円	43,112千円	18,925千円	102,863千円	市民環境部 アステ市民プラザ
キセラ川西プラザ運営事業	339,012千円	8,147千円	127,456千円	474,615千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合	定義 方向性	市民実感調査より ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・新型コロナウィルス感染症の影響により、スポーツ推進事業が実施できていないこともあり、継続してスポーツをしている市民の割合は減少している。	
		目標達成に向けた今後の課題	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に対応しつつ、カローリングやスローイングビンゴ、モルックなど誰もが親しむことのできる新しいスポーツの要素を取り入れながら、市全体のスポーツ振興を図る。	
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課		

評価指標				傾向
2	市内のスポーツクラブ21会員数	定義 方向性	各クラブの総会資料より ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・計画期間の途中から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、様々な活動が制限される中で、地域におけるスポーツ振興を図ることができなかったため、会員数は目標値6,100人を下回る4,810人となった。	
		目標達成に向けた今後の課題	・会員の高齢化や、新型コロナウイルス感染症の影響により会員が減少する中で、各クラブの課題などの情報共有を行い、各クラブの取組みを支援するとともに、市としての支援策を検討する。	
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課		

評価指標				傾向
3	キセラホール・みつなかホールで実施される自主事業の入場者数	定義 方向性	川西市文化・スポーツ振興財団集計より ↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・多くの利用者に芸術文化の鑑賞機会を提供した結果、令和2年度と比較して入場者数は37.9%増加ものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった事業もあり、目標値に満たない結果となった。	
		目標達成に向けた今後の課題	・今後も市民に芸術文化の鑑賞機会を提供し、入場者数の増加をめざすため、中止していた事業の再開や新たな企画の実施を検討する必要がある。	
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課		

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	都市計画管理事業			決算書頁	270
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	1　良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市政策部　都市政策課	作成者	課長　堀内　孝洋		

2．事業の目的

将来のまちづくりを進めるため、秩序ある都市計画区域の整備を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R３年度	R２年度	比較
総事業費			60,534	40,364	20,170
内訳	事業費		9,719	5,562	4,157
	人件費	正・再任用職員	48,882	32,860	16,022
		任期付・会計年度任用職員	1,933	1,942	△ 9
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		6	4	2
	再任用職員				

財源	R３年度	R２年度	比較
一般財源	56,261	39,398	16,863
国県支出金	3,770	492	3,278
地方債			
特定財源（その他）	503	474	29

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	都市計画管理事業	細事業事業費（千円）	9,719

（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	住民説明・情報発信	

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組
①都市計画マスタープラン等の改定（業務委託料）...2,000千円
②都市計画情報ホームページシステムの導入（業務委託料）...3,278千円
③都市計画支援システム（OA機器使用料）...1,500千円

【概要】

都市計画法に基づき、都市計画の決定や変更を実施するとともに、市民・事業者等に対しては、土地利用規制遵守のための情報提供を行った。

そのほか、都市計画審議会の運営、都市計画に関する諸事務・調査の円滑かつ効果的な処理などを行った。

【成果】

（１）舎羅林山の都市計画変更

長期間未利用地となっていた舎羅林山地区において、新たな土地利用を図るため、住居系から工業系に用途変更した。

（２）都市計画道路の変更（兵庫県決定）

都市計画道路豊川橋山手線・絹延橋第一踏切、火打滝山線・樋之口踏切（ともに能勢電鉄）と交差する両県道において、踏切改良工事が行われ、同時に道路の安全性向上のため道路線形の変更を行う都市計画変更について、兵庫県に対し、意見の申出を行った。

舎羅林山（開発区域）位置図

（3）川西市都市計画マスタープラン・新名神高速道路IC周辺土地利用計画の見直し

令和６年3月改定予定の川西市総合計画に合わせ、川西市都市計画マスタープラン及び新名神高速道路IC周辺土地利用計画の見直しにあたり、課題の抽出を行った。

川西市都市計画マスタープランについては、専門委員会を設置し、より深く専門的見地からの意見を伺い、都市計画審議会で経過報告を行っていく。

（4）特定生産緑地指定の受付を完了

令和４年１０月に指定から３０年を迎える生産緑地地区について、特定生産緑地指定（今後１０年間の営農義務と税制優遇）に関する申請受付を２年間（令和２年４月から令和４年３月）行い、面積で約86.8%の生産緑地について、特定生産緑地の指定申請を受け付けた。

特定生産緑地指定後も、良好な生活環境確保にため、都市農地として計画的な保全を図る。

令和４年３月31日時点（受付終了）

	手続き済み	手続き無し	合計
筆数	1,032 筆 (87.6 %)	146 筆 (12.4 %)	1,178 筆 (100.0%)
面積	55.2 ha (86.8 %)	8.4 ha (13.2 %)	63.6 ha (100.0%)
人数	329 人 (88.7 %)	42 人 (11.3 %)	371 人 (100.0 %)

（5）市ホームページ上で、都市計画情報を検索・確認できるシステムの導入を行った。

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・長期間未利用地となっていた舎羅林山地区において、新たな土地利用を図るため、住居系用途から工業系用途に変更した。
・特定生産緑地の制度周知に努め、令和４年度に申出基準日（指定から30年）を迎える生産緑地のうち、86.8%（55.2ha）の申し出を受け付け農地の保全を図った。
・窓口で確認している都市計画情報を市ホームページから検索、印刷できるようにし、市民の利便性を向上させるよう取り組んだ。

事業の課題

・新名神高速道路の開通など、社会状況の変化に応じて都市計画を見直すと共に、人口減少など社会経済構造の変化を踏まえたまちづくりの誘導が必要。

・生産緑地は、当初指定から経過年数により特定生産緑地への指定期間が限られており、申出のあった農地の状況を確認し、適正に指定していくことが必要。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

舎羅林山地区の用途地域の変更により大規模未利用地の新たな土地利用の推進や、社会情勢の変化に応じた都市計画の見直しを行ってきた。

【令和4年度以降の方向性】

人口減少などの社会経済構造の変化を踏まえたまちづくりを誘導するため、総合計画や各種個別計画と整合を図りながら、都市計画マスタープランや新名神高速道路IC周辺土地利用計画の見直しを行う。

事業別行政サービス成果表

１．事業名等

事業名	都市景観形成事業		決算書頁	270
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	1　良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部　都市政策課	作成者	課長　堀内　孝洋	

２．事業の目的

市民の目線に立った景観施策を展開するとともに、美しい街並みを保全・育成する

３．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R3年度	R2年度	比較
総事業費			21,864	25,715	△ 3,851
内訳	事業費		926	1,070	△ 144
	人件費	正・再任用職員	20,938	24,645	△ 3,707
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	2	3	△ 1
		再任用職員	1		1

財源	R3年度	R2年度	比較
一般財源	11,574	14,909	△ 3,335
国県支出金	7,995	8,045	△ 50
地方債			
特定財源（その他）	2,295	2,761	△ 466

４．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	都市景観形成事業		細事業事業費（千円）	926
（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	住民説明・情報発信		

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組
①違反広告物等パトロール及び除去（業務委託料）...573千円
②違反広告物除去ボランティア保険（保険料）...21千円
③景観審議会の開催（委員報酬）...65千円

①屋外広告物の許可、違反広告物の除去

・県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の審査・許可を行った。
・市内のボランティア団体（登録５団体）や西日本電信電話株式会社、関西電力株式会社と協力し、貼り紙や立看板などの違反広告物を除去した。 また、業務委託により、週に２回市内の貼り紙や立看板などの違反広告物を除去した。

（単位：件）

		H29	H30	R1	R2	R3
許可	屋外広告物	153	178	185	202	183
除去	はり紙・はり札	725	338	336	129	104
	立看板・のぼり	25	30	23	7	1

②景観条例に基づく審査指導　＋　【戦略４】③景観形成重点地区（黒川地区）の審査指導

・川西市景観条例に基づき、大規模建築物等を計画する事業者等に対し、届出・通知によって審査・指導を行った。そのうち、R3.4.1より重点地区に指定した黒川地区内の届出・通知は２件あった。
・公共施設等が良好な景観形成の先導役となるよう、公共施設等景観形成ガイドラインの運用を行った。

（単位：件）

		H29	H30	R1	R2	R3
景観条例に基づく届出・通知		17	20	14	12	24
公共施設等景観形成ガイドラインの運用	道路整備			3	4	5
	公園設備			1	1	2
	公共建築物			3	5	5

※公共施設等景観形成ガイドラインはH31.4策定

④　景観まちづくりの推進

・ふるさと川西景観展を市役所（9/1～9/31）での展示に加え、市ホームページ（9/1～12/28）に掲載し、場所・時間を問わず閲覧できる環境を整えた。また、周知にあたっては、能勢電鉄株式会社の協力による各駅でのポスター掲出や、新型コロナウイルスワクチンの接種会場での映像放映などを行ったことにより、昨年度よりも市ホームページの閲覧数が2.5倍となった。

・川西の魅力的な景観を描いた「かわにし生活景はがき絵」を募集し、ふるさと川西景観展と同時に展示した。

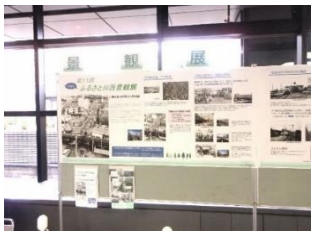
・新たな取り組みとして、懐かしの川西の景観写真を募集。集まった128点から厳選した写真を、現在の写真・地図と比較するなど写真集としてまとめ、市ホームページで公開した。

（単位：件）

		H29	H30	R1	R2	R3
はがき絵	応募数	62	66	42	29	16
景観展	アンケート数	247	180	89	10	8
	HPアクセス数				760	1,995

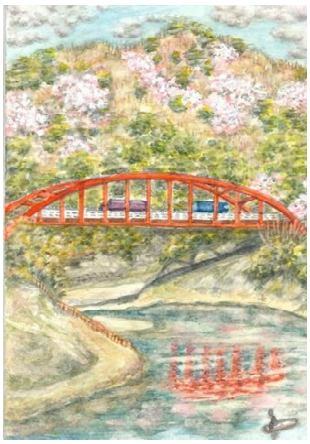
※景観展のHP公開はR2に開始

アンケートでいただいた主な意見
・川西の良いところを再発見できた。
・昔のまちなみなどを知れる良い機会となった。
・40 年前に川西に越してきた。とても田舎だと思っていたのが今はとても良い快適な街になり、あの時　が思い出される。



市役所での展示

市ホームページへ掲載



はがき絵応募作品（一例）

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		○
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・屋外広告物について管理データの整理を行い、また事業者向け資料を作成し、業務の効率化を図った。申請は例年とほぼ同数となり、適切に審査を行うことができた。

・新たに指定された景観形成重点地区（黒川地区）について、2件の届出があり、適切に審査・指導し、里山景観と集落景観の保全に寄与した。

・コロナ禍において新たな展示・周知手法を取り入れたため、市ホームページでの展示閲覧者数が増加した。

事業の課題

・川西市景観計画の見直しに向け、新名神高速道路IC周辺土地利用計画などとの調整を図る必要がある。

・はがき絵の応募者や展示の閲覧者が固定化していることから、効率よく多くの市民の関心を高めるための仕組みづくりが必要である。

・違反広告物の指導・簡易除却については、継続的に行うことが重要である。また、未許可の広告物に対する指導が課題である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

景観計画に基づき、基準に沿った審査等を継続して行うことで、市内景観の維持に取り組んだ。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民への啓発や支援、また市民活動が制限され、十分に取り組むことができなかった。

【令和4年度以降の方向性】

コロナ禍においても事業に取り組めるよう、インターネット等を活用した取り組みを検討する必要がある。また、啓発を通じて景観意識を高めるだけでなく、若い世代にも関心を持ってもらえるよう、協働による景観形成を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	開発行為審査事業		決算書頁	270
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	1　良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部　建築指導課	作成者	課長　八尾　真吾	

2．事業の目的

開発許可制度により無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R3年度	R2年度	比較
総事業費			24,973	25,063	△ 90
内訳	事業費		532	418	114
	人件費	正・再任用職員	24,441	24,645	△ 204
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	3	3	
		再任用職員			

財源	R3年度	R2年度	比較
一般財源	22,293	22,317	△ 24
国県支出金	564	630	△ 66
地方債			
特定財源（その他）	2,116	2,116	

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	開発行為審査事業	細事業事業費（千円）	532
（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組：①都市計画法および宅地造成等規制法の運用（業務支援システムの保守および賃貸借）…212千円

① 都市計画法による開発行為の許可（開発許可、建築許可等）

市街化区域内で行われる５００㎡以上の土地における造成行為に対して、都市計画法に基づき開発行為の許可が必要なものについては、法律に定められた基準への適合等について審査し、許可を行うとともに検査を実施し、申請内容との整合性を確認のうえ工事完了公告を行った。

なお、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であり、原則建築物の建築ができないことから、同区域における開発行為については法律に規定する立地基準に該当するか審査を行った。

開発許可（火打2丁目）

② 宅地造成等規制法による宅地造成に関する工事の許可

宅地造成等規制区域で行う造成行為について、宅地造成等規制法に基づく技術審査を行い、宅地の安全性を確保した。

開発許可及び宅造許可等（実績件数）

項　目	H29 年度	H30 年度	R元年度	R02 年度	R03 年度
開発許可	18	16	9	11	13
開発許可（変更）	10	17	9	7	22
宅造許可	2	6	1	10	7
宅造許可（変更）	0	1	2	1	4

宅造許可（けやき坂5丁目）

また、梅雨時期を控えた５月を「宅地防災月間」と位置付け、災害のおそれのある宅地の所有者及び工事中又は工事休止中の宅地造成等工事の事業者等に対し、崖崩れや土砂流出による災害を防止するよう注意を促すとともに、市民に対して宅地防災に関する普及・啓発を行い、梅雨、集中豪雨、台風の襲来等に伴う宅地災害の防止を図った。

宅地防災パトロール及び防災措置啓発状況

項　目	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R02 年度	R03 年度
パトロール調査件数	12	12	13	13	13
防災措置等文書による指示・勧告件数	27	27	24	26	26

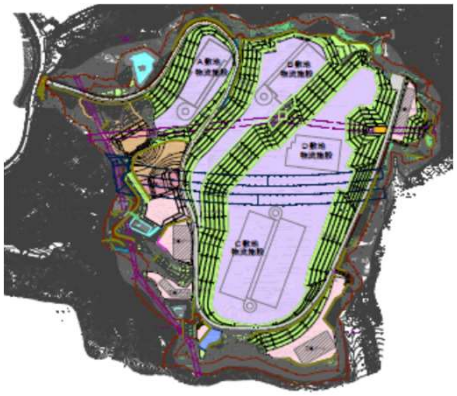
宅地防災パトロール

③ 舎羅林山開発の許可

新名神高速道路・川西ＩＣの整備により向上した広域的なアクセス性や、既設の住宅地等に隣接していない立地のポテンシャルを活かし、川西市の積年の課題事項であった舎羅林山開発を他の所管と連携して、産業系の開発許可を行った。

建築指導課の実績

・令和03年07月20日　事前協議に対する回答
・令和03年10月03日　意見交換会開催（参加者：33名）
・令和03年12月23日　都市計画法第32条同意
・令和03年12月27日　開発許可



土地利用計画

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・都市計画法及び宅地造成等規制法など関係法令に基づき、諸手続きの審査・検査・指導を行った。

・20年以上住宅地開発が止まっていた舎羅林山開発を他の所管課と連携して、産業系の開発許可を行った。

事業の課題

・国等の法改正や動向を注視し、適正に審査・指導していく必要がある。

・民間事業者に対して、適切な調整及び必要な指導・助言等を行う必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

民間事業者を適切に指導することにより、良好な水準の市街地の形成を図った。

【令和4年度以降の方向性】

都市計画法関係法令に基づき、国等の情報を把握し適正な運用を図る。また、開発については、関係各課と調整・協議を行ながら、事業者を適正に指導するとともに、都市計画法等に基づき、開発許可基準等への適合について審査し、許可を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	地籍調査事業			決算書頁	272
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	1　良好な都市環境を整備します				
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　中西　成明		

2．事業の目的

一筆ごとの土地について、所有者・地番・境界など基礎的情報の明確化を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R3年度	R2年度	比較
総事業費			25,706	15,608	10,098
内訳	事業費		9,412	7,393	2,019
	人件費	正・再任用職員	16,294	8,215	8,079
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	2	1	1
		再任用職員			

財源	R3年度	R2年度	比較
一般財源	21,797	10,760	11,037
国県支出金	3,896	4,836	△ 940
地方債			
特定財源（その他）	13	12	1

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	地籍調査事業	細事業事業費（千円）	9,412
（１）参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見		

（２）Ｒ３年度の取組と成果

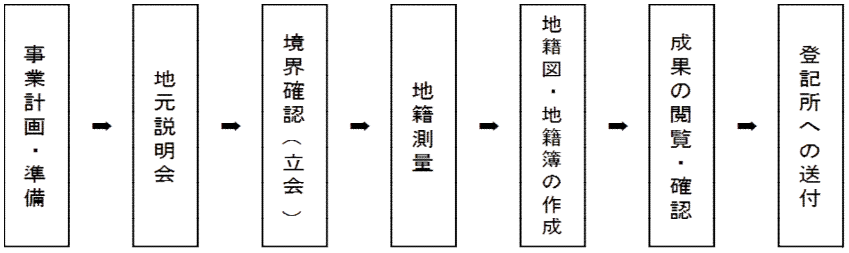
主な取組	大和西３丁目、大和西４丁目、中央町の地籍調査を実施した（調査委託料・・・　8,228千円）

＜地籍調査事業の概要＞

地籍調査事業は、日本全域の土地の明確化を図るために、一筆ごとの土地について、地番、地目、所有者、境界を調査し、地図（測量に基づく正確な地図）と簿冊（地籍簿）を作成する事業である。

川西市における地籍調査は50.84㎢（市域面積より河川・湖沼を差し引いた面積）を実施し、人口集中地域（DID地区）から優先的に調査を行っている。

地籍調査の実施により、災害の復旧や公共事業の円滑化が図られると共に、不動産の取引が促進され、空家・空地対策にも寄与するものである。



地籍調査の流れ

＜地籍調査が果たす役割＞

・土地にかかるトラブルの未然防止
・災害の復旧に役立つ
・公共事業の円滑化
・土地取引の円滑化

＜令和３年度実施内容＞

（１）大和西３丁目地籍調査成果の閲覧（土地所有者に完成した地籍図、地籍簿の閲覧を行い、誤り等申出を受け付けます。）を実施した。

（２）大和西４丁目地籍調査（官民境界の先行調査後の一筆調査）を実施し、現地立会い、測量のうえ、地籍図及び地籍簿を作成した。

（３）中央町地籍調査成果の法務局送付（平成２５年度に中断した中央町地籍調査成果品を手直しして法務局に送付し、法務局の公図、登記簿に地籍図、地籍簿を反映して修正）を実施した。

令和３年度大和西３丁目閲覧作業風景

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・大和西４丁目の一筆調査及び、大和西3丁目の閲覧を実施した。また中央町地籍調査成果の法務局送付を実施し、登記簿に調査成果が反映された。

・地籍調査完了地区は大和西1丁目、大和西2丁目、中央町の3地区に拡大した。

・進捗率は3.04%（前年比＋0.35ポイント）
（キセラ川西中央北地区特定土地区画整理事業の成果面積を含む。）

事業の課題

・地籍調査の本来の目的である災害対策や公共事業の推進の寄与。

・過去に調査したが、国の認証を先送りしている地区（小花・錦松台）の法務局への送付。

・官民先行調査（民有地と道路等の境界のみ調査）にとどまっている地域の一筆調査の実施。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

大和西地区の地籍調査を実施し、これまで中央町・大和西１丁目・２丁目地区の成果品を法務局に送付した。これにより、各土地の地籍図、地籍簿を法務局の公図・登記簿に反映させることができた。

【令和4年度以降の方向性】

大規模災害が予測される地域の地籍調査を優先して実施し、迅速な復旧や公共事業の実施に寄与できるよう調査計画を見直し、また、未認証地区の認証請求を実施して法務局への登載を目指す。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	建築指導事業	決算書頁	288
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	1　良好な都市環境を整備します		
所管部・課	都市政策部　建築指導課	作成者	課長　八尾　真吾

2．事業の目的

建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R3年度	R2年度	比較
総事業費			73,000	68,894	4,106
内訳	事業費		7,255	6,477	778
	人件費	正・再任用職員	57,029	57,505	△ 476
		任期付・会計年度任用職員	8,716	4,912	3,804
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		7	7	
	再任用職員				

財源	R3年度	R2年度	比較
一般財源	66,358	64,010	2,348
国県支出金	2,843	1,700	1,143
地方債			
特定財源（その他）	3,799	3,184	615

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	建築指導事業	細事業事業費（千円）	7,255

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組

①建築基準法の運用（建築確認申請業務支援システムの機器使用料）･･･2,308千円

②建築計画概要書自動発行機の導入　･･･2,754千円

① 建築基準法に基づく許可や建築確認、省エネ化や耐震化など建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する事業を進めた。

①建築確認申請･検査件数		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
市	確認申請	11	16	21	18	48
	完了検査（検済）	7	7	12	23	18
民間	確認申請	567	495	664	642	725
	完了検査（検済）	539	394	604	590	680
②建築基準法許可件数						
許可申請		23	26	31	20	39
③違反建築物等の指導						
違反指導		9	10	22	19	11
④特定建築物等の定期報告						
特定建築物		54	83	81	58	97
建築設備		44	48	52	44	8
防火設備		-	34	41	43	5
昇降機等		501	611	603	603	618
⑤概要書交付･閲覧･台帳証明件数						
交　付		2,557	2,603	2,994	3,025	3,300
閲　覧		98	170	62	154	59
台帳証明		107	101	116	181	226
⑥建築物省エネ法届出件数						
届　出		15	16	22	15	11
⑦CASBEE（建築物環境性能評価）届出件数						
届　出		4	5	2	4	5
⑧耐震診断の補助件数						
小規模多数利用建築物		-	0	0	1	0

②建築計画概要書自動発行機の導入
　住民サービス向上のため、無人での建築計画概要書等の資料の印刷に伴う料金徴収や領収書発行ができるよう、新たな自動発行機の導入に向けた準備を行った。

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・建築基準法や関係法令に基づき、諸手続きの審査・検査・指導を行った。

・窓口業務の迅速化及び日常業務の効率化を図り、新型コロナウイルス感染拡大防止対策にもつながるよう、建築計画概要書自動発行機の導入に向けた準備を行った。

事業の課題

・建築物を取り巻く環境は、日々多様化・専門化が進み細分化していることから、建築行政職員の知識の習得が必要である。

・住民サービス向上のため、窓口業務の更なる効率化・迅速化をはかる必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
　建築基準法に基づく許可や建築確認、省エネ化や耐震化など建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与した。

【令和4年度以降の方向性】
　建築基準法及び関係法令、建築技術の知識・能力を高めるために、研修会に積極的に参加することに加え、職員間での学習会等を開催していく。また、住民サービスの向上策として、ホームページでの情報発信を拡充させていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	住宅長寿命化推進事業			決算書頁	284
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	1　良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市政策部　住宅政策課	作成者	課長　萩倉　直		

2．事業の目的

住宅の質を高めるとともに、良好な住環境を形成する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R３年度	R２年度	比較
総事業費			38,532	47,186	△ 8,654
内訳	事業費		14,091	22,541	△ 8,450
	人件費	正・再任用職員	24,441	24,645	△ 204
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		3	3	
	再任用職員				

財源	R３年度	R２年度	比較
一般財源	26,180	25,680	500
国県支出金	7,732	17,903	△ 10,171
地方債			
特定財源（その他）	4,620	3,603	1,017

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	住宅長寿命化推進事業	細事業事業費（千円）	14,091
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組

①簡易耐震診断の実施（業務委託料）…1,768千円、住宅耐震改修の補助（補助金）…11,967千円
②長期優良住宅・低炭素建築物の認定業務の賠償責任（保険料）…100千円

①住宅耐震化の促進

阪神・淡路大震災では、未曽有の被害をもたらし、兵庫県内では多くの家屋が倒壊した。地震直後に発生した死者の約9割は、住宅・建築物の倒壊によって命を奪われ、耐震性を確保することの重要さが改めて認識された。
昭和56年5月以前に着工された旧耐震基準の建築物は、倒壊によって危険要因となる可能が高いことから、急いで耐震改修を進める必要がある。

<簡易耐震診断>

昭和56年5月以前に着工された住宅を対象に、市が専門家を派遣し、無料で診断を行う。
自分の家の耐震性を把握することで、耐震改修への動機付けを行う。

簡易耐震診断の募集リーフレット

（申請件数）

		29年度	30年度	元年度	２年度	３年度
簡易耐震診断	棟　数	43	59	53	35	39
	戸　数	43	104	74	35	39

＜耐震改修費補助＞

昭和56年5月以前に着工された住宅を対象に、耐震性が低い住宅の耐震改修費を補助。

耐震改修工事によって地震に対する十分な安全性を確保する。

（申請件数）

	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度
耐震改修	17	13	20	6	6
簡易改修	0	0	4	1	0
耐震建替	7	6	6	11	5
屋根軽量化・シェルター	1	0	2	3	0

②住宅の長寿命化

＜長期優良住宅及び低炭素建築物の認定＞

建築着工前に、申請された計画を審査し、基準に適合する場合に認定した。

・長期優良住宅とは、耐震性能・省エネルギー性能等の優れた長寿命の住宅のこと。

・低炭素建築物とは、都市部において二酸化炭素の発生抑制に資する建築物のこと。

（申請件数）

	29年度	30年度	元年度	2年度	３年度
長期優良住宅の認定申請	137	151	180	202	262
低炭素建築物の認定申請	4	6	3	13	44

＜分譲マンションの適正な管理の促進＞

市内の分譲マンション管理の現状を把握するため、管理組合を対象とした調査を実施した。

・調査期間　令和３年11月～令和４年１月　・回収結果　回収率　68.4%（106件／155件）

・調査項目　管理組合の状況、建物の管理状況、建替等の検討などに関する設問

・調査結果　詳細は、市ホームページに掲載

（長期修繕計画を策定済：88.7%、管理を業者委託している：85.8%など）

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・簡易耐震診断や耐震改修工事費補助は、広報に努めたが、コロナ禍の影響が継続し、前年度と同水準となった。

・長期優良住宅や低炭素建築物の認定件数は、前年度より増加し、良質な住宅ストックを確保することができた。

事業の課題

・昨今の自然災害の発生によって、住宅耐震化の必要性が増している。市民の安全・安心を確保するため、さらなる意識啓発が必要となる。

・長期優良住宅や低炭素建築物の認定制度は、高性能で快適な住宅の普及のため、認知度を高めていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

耐震診断の無料化や改修工事費用の一部を補助することにより、住宅耐震化率が向上し、市民の安全・安心を確保できている。

【令和4年度以降の方向性】

住宅の耐震化は、市民に対して必要性を周知し、意識啓発に努める。併せて、住宅の長寿命化、省エネ化推進のため、様々な機会をとらえて、長期優良住宅や低炭素建築物の認定制度の活用をPRする。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	歩道整備事業	決算書頁	260
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます		
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	副部長　宮定　博文

2．事業の目的

歩道の拡幅や段差解消等を行い、市民が安心して通行できる人に優しい道づくりを進める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R3年度	R2年度	比較
総事業費			19,177	17,123	2,054
内訳	事業費		11,030	8,908	2,122
	人件費	正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R3年度	R2年度	比較
一般財源	11,077	14,423	△ 3,346
国県支出金	4,300		4,300
地方債	3,800	2,700	1,100
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	歩道改良事業	細事業事業費（千円）	11,030

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組

①下加茂１丁目地内通路整備工事・・・1,351千円（R2→R3事故繰越）
②市道898号自転車通行空間整備工事・・・9,679千円

①下加茂１丁目地内通路整備工事

施工延長　32m

周辺住民の生活通路である市管理通路を改修することで、利便性及び安全性が向上した。

整備前

整備後

②市道898号自転車通行空間整備工事

施工延長　373m

一庫地内の国道173号から連続する路線である市道898号において、近年、歩行者及び自転車と自動車の接触事故が多発していたため、自転車専用通行帯（自転車レーン）の整備を兵庫県と併せて実施することで、通行者の安全性が向上した。

・（市道区間）

整備前

整備後

・（国道区間）

整備前

整備後

5．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・地域からの要望に基づき歩行者用の通路を整備し、通行者の利便性と安全性を向上することができた。

・多くの高校生の自転車通学に利用される路線について、自転車レーンを整備し、自転車通行空間を確保した。また、兵庫県と連携して同時に施工することにより、事業の効率性を高め、工事費の縮減を図った。

事業の課題

・今後とも、重要性や緊急性、さらには地域からの要望等を総合的に勘案したうえで、順次、進めていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

市内における歩道等について、順次、段差の解消や歩道の整備を行い、また、自転車レーン等を整備することにより、市民の安心・安全な通行空間を確保した。

【令和4年度以降の方向性】

地域の実情や緊急性、重要性を総合的に勘案し、引き続き歩行者や自転車の利用者が安心して通行できる空間を確保していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	道路管理事業			決算書頁	262
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　　中西　成明		

2．事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R3年度	R2年度	比較
総事業費			104,051	56,067	47,984
内訳	事業費		57,810	9,069	48,741
	人件費	正・再任用職員	40,735	41,075	△ 340
		任期付・会計年度任用職員	5,506	5,923	△ 417
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		5	5	
	再任用職員				

財源	R3年度	R2年度	比較
一般財源	57,014	56,046	968
国県支出金	46,992		46,992
地方債			
特定財源（その他）	45	21	24

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	道路管理事業	細事業事業費（千円）	57,810
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組

道路情報閲覧システム構築および道路情報等のホームページ公開（システム導入・改修委託料）…46,992千円
道路台帳の更新（測量業務委託料）…3,982千円

1　道路情報閲覧システムの構築

道路情報閲覧システムを整備し、窓口に設置した２台のタッチパネルを用いて道路情報や境界明示情報などが容易に検索・閲覧でき、各種問い合わせにも迅速な対応が可能となった。

また、道路情報や境界明示位置情報をインターネット上でも公開し、市民等の利便性向上と業務効率化を図った。

【閲覧できる情報】

認定路線網図　…　認定道路の各種情報（路線番号、最大・最小幅員等）及び認定外の管理道路（位置情報のみ）
道路台帳図　　…　認定道路の各種情報（幅員、側溝、道路区域線等）
境界明示図　　…　境界明示の位置情報、協定図　※インターネット上で協定図は閲覧不可

窓口に設置した道路情報閲覧システム

インターネット上での閲覧画面（川西市地図情報システム）

2　適正な道路管理業務のための道路台帳の整備

管理事務を円滑に行うために道路台帳を整備し、正確なデータ管理を行った。

市道認定（単位：m）

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
認定道路実延長	497,416	497,670	507,560	506,836	506,613

3　道路占用および道路改築工事

道路占用および道路改築工事の許可等を行い、厳正な条件のもと指導を行うことで、適正な道路の管理に努めた。

許可件数（単位：件）

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
道路占用許可	1,333	1,404	1,553	1,529	1,429
道路改築工事※	120	114	119	107	127

※　道路改築工事は、道路から民地への乗入れ工事など、原因者の申請で工事を行うもので、完了検査後は市の管理となる。

4　弾力的道路占用

まちのにぎわい創出に寄与する道路空間を活用した地域活動の取組みに対し、道路管理者として 弾力的な取扱いで道路占用を許可することで、地域の活性化に寄与した。

【対象場所】①川西能勢口駅北側デッキ　②川西能勢口駅南側デッキ　③川西市役所西側ポケットパーク　④藤ノ木さんかく広場北側

許可件数（単位：件）

	R1年度	R2年度	R3年度
道路占用許可	1	4	14

駅前ピクニックマルシェの様子

川西アートプロジェクトの様子

5．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・道路情報閲覧システムを構築し、道路や境界明示情報の容易な閲覧、問い合わせへの迅速な対応が可能となった。また、インターネット上でも公開することで、更なる利便性向上を図った。

・道路認定や道路占用の申請等を適正に処理することにより、安全で快適な道路環境の維持に努めた。

・まちのにぎわい創出としての道路空間の活用を行うため「道路空間の占用許可基準を定める要綱」に基づき、弾力的な道路占用許可を令和元年度に策定。令和３年度においては14件を許可（内、10件開催）した。

事業の課題

・道路情報閲覧システムの安定的な稼働と利活用の検討を行う必要がある。

・道路占用物件が年々増加し、事務量が増加、煩雑になっており業務の適正化・効率化を図る必要がある。

・弾力的道路占用について、関係機関と引き続き協議を行い、まちのにぎわい創出に寄与する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・市民からの問い合わせに迅速な対応を行うことを目的に道路情報閲覧システムを構築した。

・「弾力的な道路占用許可」を行うことで中心市街地におけるまちのにぎわいづくりに寄与した。

【令和4年度以降の方向性】

・申請者の手続きの簡素化及び事務の効率化を目指し、道路占用許可申請システムを導入する。また、引き続き弾力的道路占用許可を行い、中心市街地におけるまちのにぎわいづくりに寄与する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	道路・水路維持補修事業	決算書頁	264
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます		
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	課長　中津留　幸紀

2．事業の目的

生活に密着した安全で快適な道路・水路を確保する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R３年度	R２年度	比較
総事業費			1,839,200	1,902,230	△ 63,030
内訳	事業費		248,837	285,754	△ 36,917
	人件費	正・再任用職員	65,176	62,246	2,930
		任期付職員・会計年度任用職員	5,030	5,048	△ 18
	減価償却費		1,520,157	1,549,182	△ 29,025
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		8	7	1
	再任用職員			1	△ 1

財源	R３年度	R２年度	比較
一般財源	1,794,569	1,741,673	52,896
国県支出金	10,231	6,072	4,159
地方債	34,400	151,185	△ 116,785
特定財源（その他）		3,300	△ 3,300

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	道路・水路維持補修事業	細事業事業費（千円）	215,940

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組

①老朽化した道路・水路の補修（修繕料）・・・　59,529千円
②道路・水路の清掃及び浚渫（委託料）・・・・116,936千円
③老朽化した道路の工事（維持管理工事費）・・・ 5,278千円

【年間要望・処理件数】

項目	H30			R1			R2			R3		
	要望件数	処理件数	お断り件数	要望件数	処理件数	お断り件数	要望件数	処理件数	お断り件数	要望件数	処理件数	お断り件数
補修等	1,156	950	41	1,534	1,454	152	1,761	1,715	275	1,828	1,806	255
清掃・浚渫	179	77	7	186	177	29	293	290	31	229	224	29
全体	1,335	1,027	48	1,720	1,631	181	2,054	2,005	306	2,057	2,030	284
維持管理工事	—	4	—	—	6	—	—	17	—	—	6	—

※お断り件数：市が管理していない道路等の理由により、お断りした件数

道路路肩が深さ60㎝陥没状況

市職員による補修状況

<細事業2>	市内全般舗装事業	細事業事業費（千円）	32,897

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組

①川西市路面性状調査及び舗装修繕計画策定業務（委託料）・・・・・・・ 7,817(千円)
②劣化の激しい部分について舗装維持工事を実施（維持管理工事費）・・・25,080(千円)

【舗装維持工事件数・舗装面積】

（単位：㎡）

項目	H29	H30	R1	R2	R3
件数	5	6	11	14	4
舗装面積	3,979	2,306	2,758	4,247	2,674

※舗装維持工事件数：小規模な修繕ではなく、一定規模の工事の件数

東久代１丁目

実施前

実施後

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・市内の４つのエリアごとに補修業者と単価契約を締結し、迅速に対応する体制（地域型）が定着してきた。

・水路等の維持管理業務を上下水道局へ一括して委託することで、市が所有する水路等を一元的に管理する体制を構築した。

・幹線道路を中心に舗装の状況調査を実施し、調査結果に基づき舗装修繕計画を策定した。

事業の課題

・限られた予算と人員の中で、ますます多様化する市民ニーズに対応するため、更なる業務の効率化が求められる。

・舗装修繕計画に基づき計画的に補修を実施するにあたり、多額の事業費を要するため、その財源確保が課題である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

平成30年度から地域型を導入して以降、道路等の維持・補修を実施する効率的な体制が定着した。

また、舗装修繕計画の策定により、中長期的視野に立った計画的な補修が可能となった。

【令和4年度以降の方向性】

限られた予算と人員の中で、ますます多様化する市民ニーズによりきめ細かく適正かつ効率的に対応するため、引き続き事務改善に取り組む。併せて、舗装修繕計画に基づき計画的な補修を行うとともに、効果的な財源確保に努める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	私道舗装助成事業			決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　　中西　成明		

2．事業の目的

私道における舗装費を助成することにより、交通の安全確保及び良好な生活循環を形成する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R３年度	R２年度	比較
総事業費			810	963	△ 153
内訳	事業費		810	963	△ 153
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R３年度	R２年度	比較
一般財源	810	963	△ 153
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	私道舗装助成事業	細事業事業費（千円）	810
（１）参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見		

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組　私道における舗装費の助成…810千円

昭和54年以前に造設され舗装されていない、あるいは劣化している私道に対し、舗装にかかる費用の9割を助成することにより、地域交通の安全性及び生活環境の向上を図る。

○年度別実施状況

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
件数　(件)	1	0	0	1	2
金額(千円)	544	0	0	963	810

○令和３年度実施件数…２件

舗装箇所	川西市南花屋敷２丁目１９３－１地先	川西市久代２丁目１５９番 地先
舗装面積	50 ㎡	51.5 ㎡
舗装延長	14.5 m	23.7 m
舗装工事費	638,000 円	261,938 円
市助成金	574,200 円	235,744 円

【舗装工事実例(久代２丁目地内)】

・工事前写真

・工事後写真

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		○
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・土地所有者全員の同意を得るなどの作業を、代表者と連携して行うことにより、2件実施することができた。

・土地所有者と連携しながら、設計を先行的に行うことにより、事前に事業費を想定することで、計画的、同時並行的に2件の案件を進めることができた。

事業の課題

・制度開始より一定の舗装整備が進んでいることを鑑み、補助対象や補助率など現行制度の見直しを検討する必要がある。

・当該事業を実施するには、所有者等全員の同意が必須であるため、複数の事前相談はあるものの、全員の同意が得られない等の理由から申請に至らないケースがある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

申請に基づき私道舗装助成事業を実施したことを通して、市民の道路利用における安全性、機能性を高めることができた。

【令和4年度以降の方向性】

補助対象や補助率また所在不明者に対する取り扱いなど現行制度の見直しを行う。また、取り急ぎ現在受付済案件を早期に実施する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	側溝新設事業			決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	副部長　宮定　博文		

2．事業の目的

降雨時に雨水を速やかに排除することにより、床下浸水、道路冠水等の解消を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R3年度	R2年度	比較
総事業費			14,281	8,215	6,066
内訳	事業費		6,134		6,134
	人件費	正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R3年度	R2年度	比較
一般財源	14,281	8,215	6,066
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	側溝新設事業	細事業事業費（千円）	6,134

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組：錦松台地内側溝新設工事（工作物工事費）…6,134千円（前払金）

錦松台地内側溝新設工事　施工延長　145m（排水構造物工 L=261m）

施工中

5．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・市道への編入にあたり、道路の側溝が未整備の箇所について、側溝整備工事を実施した。

事業の課題

・多発する集中豪雨に対応できる雨水側溝の整備を検討する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

道路の側溝が未整備の箇所及び市内における雨水排水能力が不足している箇所について対策した。

近年、市道化した道路の側溝が未整備の箇所について、側溝整備工事を実施した。

【令和4年度以降の方向性】

道路の側溝が未整備の箇所及び近年の集中豪雨等により浸水被害のあった箇所について、引続き側溝整備に取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	道路改良事業	決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます		
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	副部長　宮定　博文

2．事業の目的

地域の実情や幹線道路等との整合を図り、防災上安全で人に優しい道づくりを進める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R３年度	R２年度	比較
総事業費			95,184	374,091	△ 278,907
内訳	事業費		78,890	357,661	△ 278,771
内訳	人件費	正・再任用職員	16,294	16,430	△ 136
内訳	人件費	任期付職員・会計年度任用職員			
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	2	2	
（参考）正・再任用職員数（人）		再任用職員			

財源	R３年度	R２年度	比較
一般財源	36,921	72,366	△ 35,445
国県支出金	35,063	27,925	7,138
地方債	23,200	273,800	△ 250,600
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	道路改良管理事業	細事業事業費（千円）	2,787

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組
①事務費用（消耗品費）・・・367千円
②物件調査（調査委託料）・・・2,090千円（R2→R3明許繰越）

①道路改良事業に伴う事務用品の購入
②市道15号における物件調査　1件

<細事業２>	市道3号道路改良事業	細事業事業費（千円）	13,915

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組
①用地測量(測量業務委託料)…1,375千円(R2→R3明許繰越)
②物件調査(調査委託料)…3,300千円(R2→R3明許繰越)、③道路改良工事(工作物工事費)…9,240千円(前払金)

①用地測量　1,900m2
②物件調査　1件
③道路改良工事　施工延長　107m

<細事業３>	市道233号道路改良事業	細事業事業費（千円）	2,232

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組
隅切り設置工事（工作物工事費）・・・2,332千円

隅切り設置　1箇所
矢問3丁目地内において、地元より要望のあった隅切り設置を行った。

<細事業４>	市道1313号道路改良事業	細事業事業費（千円）	41,129
（１）参画と協働の主な手法（実績）			
（２）Ｒ３年度の取組と成果			
主な取組	道路改良工事（工作物工事費）・・・41,129千円（R2→R3明許繰越） 施工延長　78m 日高町外地内において、市立総合医療センター開院に合わせ、車道及び歩道の新設整備を行った。		

<細事業５>	市道1256号道路改良事業	細事業事業費（千円）	1,138
（１）参画と協働の主な手法（実績）			
（２）Ｒ３年度の取組と成果			
主な取組	電柱移設補償（補償、補填および賠償金）・・・1,138千円（R2→R3明許繰越） 電柱移設　1箇所 火打１丁目地内において、地元より要望のあった電柱移設を行った。		

<細事業６>	市道205号道路改良事業	細事業事業費（千円）	17,689
（１）参画と協働の主な手法（実績）			
（２）Ｒ３年度の取組と成果			
主な取組	①路線測量（測量業務委託料）・・・2,886千円 ②道路改良工事（工作物工事費）・・・14,803千円 施工延長　80m 丸の内町地内において、川西北こども園の開園に合わせて小学校敷地を活用した歩道の新設整備を行った。		

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・市内各所において、道路の拡幅や歩道を整備し、市民の利便性や安全性が向上した。

事業の課題

・整備には道路拡幅用地の確保等、相当な時間と費用を要することとなり、権利者による事業の協力が必要不可欠である。

・今後とも権利者を始めとする地域住民に理解と協力を求めながら事業の実施に努める必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

さまざまな路線において、地域や権利者の協力を得ながら、道路の拡幅や歩道等の整備をすることができた。

【令和4年度以降の方向性】

今後とも、権利者をはじめとする地域の方の理解を得ながら、同時に費用対効果等を見極めたうえで、道路を整備する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	狭あい道路整備事業	決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます		
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　中西　成明

2．事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R3年度	R2年度	比較
総事業費			3,235	701	2,534
内訳	事業費		3,235	701	2,534
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員			
		再任用職員			

財源	R3年度	R2年度	比較
一般財源	3,235	701	2,534
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	狭あい道路整備事業	細事業事業費（千円）	3,235

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組

狭あい市道160号の後退部分の整備工事を実施した。
（測量業務委託料・・・　932千円、道路整備工事請負費・・・2,303千円）

＜事業の概要＞

・生活環境の整備・改善を図ることを目的として、建物を建築する際に中心後退等により生じた道路とみなされる私有地を寄付による協力を得て、狭あいな市道の拡幅整備を行うもの。

＜年度別の実績＞

・市道160号（花屋敷1丁目）の後退道路整備工事及び市道205号（萩原1丁目）、市道98号（加茂2丁目）の後退道路用地の測量、分筆を実施した。

項　　目	H29	H30	R１	R2	R3
測量件数（件）	0	0	1	1	2
工事件数（件）	0	0	0	1	1
工事面積（㎡）	0	0	0	24.99	68
寄付面積（㎡）	0	0	24.99	24.50	23.78

<実施状況>

【市道160号（花屋敷1丁目）】

工事着手前

①測量実施箇所
【市道205号(萩原1丁目)】
整備延長：19.0m
幅　　員：2.9m → 3.4m(予定)

【市道98号(加茂2丁目)】
整備延長：13.3m
幅　　員：2.9m → 3.5m(予定)

②工事施工箇所
【市道160号(花屋敷1丁目)】
整備延長：26.0m
幅　　員：3.5m → 4.5m(最大)

工事完了後

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・市道160号の後退道路整備工事を実施したことにより、交通の利便性が高まった。

・2件の後退道路用地の測量及び分筆を実施し、令和４年度の整備工事に備えた。

事業の課題

・申請から整備までに2～3年の期間を要しており、整備事業完了までの期間短縮が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
後退道路の整備に伴い、交通の利便性が高まり、市民生活の向上に寄与できた。

【令和4年度以降の方向性】
申請から測量、工事実施を速やかに進捗させ、完了までの期間を短縮する仕組みを構築していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	橋りょう維持補修事業		決算書頁	268
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	課長　中津留　幸紀	

2．事業の目的

橋りょうの維持補修により安全性および機能性を確保する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R3年度	R2年度	比較
総事業費			555,676	246,984	308,692
内訳	事業費		448,177	136,343	311,834
	人件費	正・再任用職員	16,294	16,430	△ 136
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		91,205	94,211	△ 3,006
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	2	
	再任用職員				

財源	R3年度	R2年度	比較
一般財源	167,504	126,392	41,112
国県支出金	225,872	72,792	153,080
地方債	162,300	47,800	114,500
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	橋りょう維持補修事業	細事業事業費（千円）	448,177

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組
①道路橋定期点検業務(委託料)・・・・・・・・・・ 49,966千円
②長寿命化修繕計画に基づく補修設計(委託料)・・・7,678千円(R2明許)
③長寿命化修繕計画に基づく補修工事(工事費)・・382,592千円(R2明許2橋94,348千円 R3現年3橋288,244千円)

【道路橋定期点検業務】

長寿命化修繕計画対象橋梁数　２００橋

（単位：橋）

点検数	１巡目点検	２巡目点検			
	H26~H30	H30	R1	R2	R3
道路橋	185	1※	6	0	169
横断歩道橋 大型カルバート	10	0	0	0	0

※１橋は災害による前倒し点検

【川西市道路橋他長寿命化修繕計画に基づき着手した補修工事】

※長寿命化修繕計画進捗率　53.1%（令和３年度末）

（単位：千円）

	H29	H30	R1	R2	R3
橋梁数	5	3	8	8	5
事業費	46,935	20,451	32,696	123,407	382,592

※Ｒ１：前払い１橋含む
※Ｒ２：前払い２橋含む
※Ｒ３：前払い２橋含む

（令和３年度に補修が完了した橋梁）　３橋（知明さくら橋(その1)、一庫新橋１号橋・２号橋(その1)、新田橋）

【知明さくら橋(その１)】

実施前

実施後

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・市が管理する橋梁200橋のうち、169橋の定期点検を実施した。

・川西市道路橋他長寿命化修繕計画に基づき、１橋の横断歩道橋補修設計、3橋の補修工事を実施した。

・道路メンテナンス事業の補助金を活用することで、事業が大きく進捗した。

事業の課題

・事業の規模が大きいことから、より効率的かつ効果的な事業の推進が求められる。

・事業の専門性が高く、新技術等が続々と開発される中、常に職員の技術力及び知識力の向上が求められる。

・同計画に基づき着実に補修を実施するにあたり、多額の事業費を要するため、その財源の確保が課題である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

市が管理する200橋について順次定期点検を実施するとともに、川西市道路橋他長寿命化修繕計画を策定し、同計画に基づき補修工事を実施した。

【令和4年度以降の方向性】

引き続き、同計画に基づき計画的に補修工事を行うにあたり、職員の技術力の向上を図るとともに、新技術の活用等を研究し、より効果的な補修をめざす。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	街路新設改良事業			決算書頁	274
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	副部長　宮定　博文		

2．事業の目的

都市計画道路の整備を行い、交通の円滑化及び歩行者等の安全確保を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R３年度	R２年度	比較
総事業費			377,118	396,440	△ 19,322
内訳	事業費		352,677	371,795	△ 19,118
	人件費	正・再任用職員	24,441	24,645	△ 204
		任期付職員・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	3	3	
		再任用職員			

財源	R３年度	R２年度	比較
一般財源	88,715	40,478	48,237
国県支出金	119,003	124,997	△ 5,994
地方債	169,400	230,965	△ 61,565
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	豊川橋山手線新設改良事業	細事業事業費（千円）	247,557

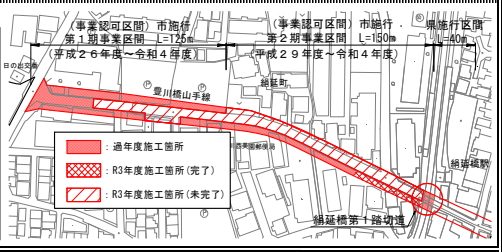
（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組
①道路新設工事の実施（工作物工事費）・・・・・11,138千円(R2→R3明許繰越)、14,329千円（R3/前払金）
②道路用地買収の実施（土地購入費・補償金）・・123,907千円(R2→R3明許繰越)、5,981千円（R3）
③踏切拡幅工事の費用負担（負担金）・・・・・・83,663千円(R2→R3明許繰越)

①道路新設工事　L=53m
②土地購入9件(158m2)、物件補償(14件)
③絹延橋駅第１踏切道拡幅工事の費用負担

事業進捗率97.8%(事業費ベース)
用地取得率100%(契約件数ベース)



<細事業２>	見野線新設改良事業	細事業事業費（千円）	73,350

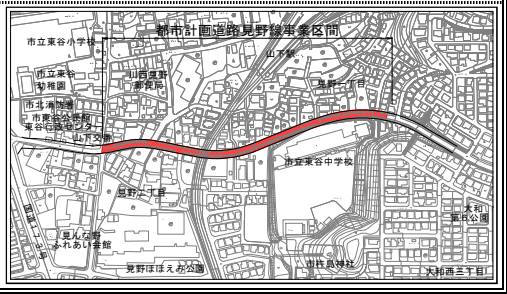
（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組
①道路拡幅用地物件調査（調査委託料）・・・・・・・14,308千円（R2→R3明許繰越）、5,225千円 （R3）
②道路拡幅用地土地代金（土地購入費・補償金）・・・46,880千円（R2→R3明許繰越）、5,806千円（R3）

①物件調査7件
②土地購入2件（229m2）、物件補償(2件)

事業進捗率11.6%（事業費ベース）
用地取得率17.6%（契約件数ベース）



<細事業３>	呉服橋本通り線道路改良事業	細事業事業費（千円）	31,740

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組

都市計画道路　呉服橋本通り線　兵庫県施行街路事業における事業費負担（負担金）・・・31,740千円

都市計画道路　呉服橋本通り線　兵庫県施行街路事業における費用を負担した。
・歩道工事：L=100m

事業進捗率13.6%（※事業費ベース）
用地取得率51.4%（※契約件数ベース）

<細事業４>	街路新設改良管理事業	細事業事業費（千円）	30

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組

①普通旅費・・・・・・・・・17千円
②事務費用（消耗品費）・・・13千円

・街路新設改良管理事業に伴う研修会等の旅費
・街路新設改良管理事業に伴う事務用品の購入

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・豊川橋山手線について、令和３年度内に完了しなかったものの、難航する権利者交渉を乗り越えて、合意形成を図ることができ、順次、歩道を整備した。
・見野線について、権利者との合意形成を図りながら、順次、道路拡幅用地を取得した。

事業の課題

・豊川橋山手線は早期に完成させる。

・見野線は引き続き権利者の理解と協力を得ながら、道路拡幅用地を取得するとともに、令和５年度からの工事の着手に向けて発注の準備や占用者との調整を図っていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
豊川橋山手線は権利者との合意形成等に時間を要し、令和３年度内に完成することができなかった。一方、見野線については、概ねスケジュール通りに実施することができた。

【令和4年度以降の方向性】
豊川橋山手線は令和4年7月に工事完了した。見野線は令和6年度の事業完了に向けて、着実に用地の取得を進める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	新名神周辺対策事業			決算書頁	274
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2　道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部　道路整備課	作成者	副部長　宮定　博文		

2．事業の目的

新名神高速道路との整合性を図りつつ地元調整を行い周辺整備を行う。

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費			8,477	8,215	262	一般財源	8,477	8,215	262
内訳	事業費		330		330	国県支出金			
	人件費	正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
		任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費								
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1					
	再任用職員								

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	市道284号外道路改良事業	細事業事業費（千円）	330

（１）参画と協働の主な手法（実績）

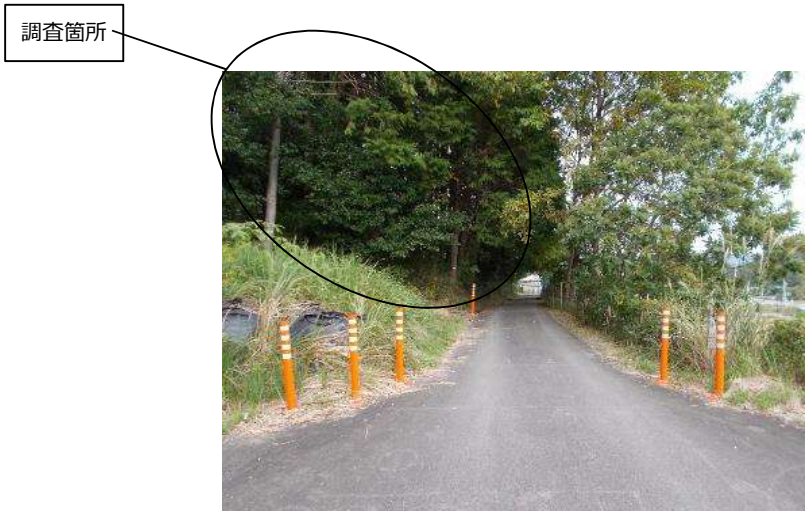
（２）Ｒ３年度の取組と成果

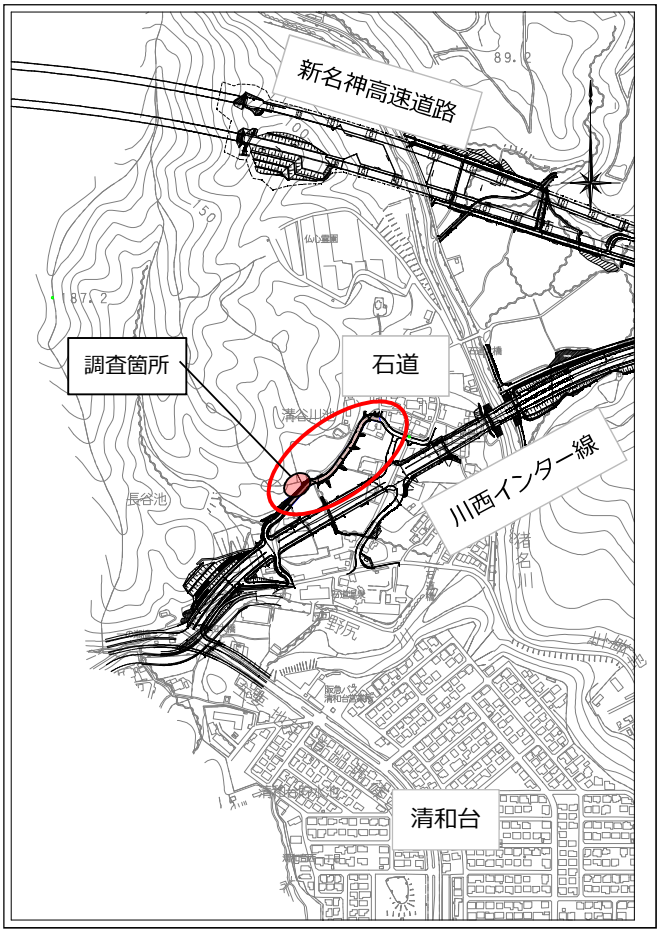
主な取組

・道路拡幅用地物件調査（調査委託料）・・・330千円

・物件調査　1件

石道地内において、道路拡幅用地取得のための物件調査を行った。





5．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・新名神高速道路周辺の生活道路を整備するにあたり、道路用地を取得するための調査業務に留まった。

事業の課題

・用地取得を伴う新名神高速道路周辺の生活道路については、整備のあり方を含め、地域住民や権利者等の協力を得ながら推進する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

新名神高速道路周辺の生活道路について、舗装打替え（市道52号）や拡幅工事（市道284号外）等を行い、市民の利便性が向上した。

【令和4年度以降の方向性】

新名神周辺の生活道路について、整備のあり方を含めて、地元住民及び権利者等の理解と協力を得ながら推進する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	交通安全施設整備事業	決算書頁	258
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	3　交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします		
所管部・課	土木部　道路管理課	作成者	課長　中西　成明

2．事業の目的

通行の安全確保を図るため交通安全施設を整備する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R3年度	R2年度	比較
総事業費			127,876	126,447	1,429
内訳	事業費		93,174	93,582	△ 408
	人件費	正・再任用職員	16,294	16,430	△ 136
		任期付職員・会計年度任用職員			
	減価償却費		18,408	16,435	1,973
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	2	2	
		再任用職員			

財源	R3年度	R2年度	比較
一般財源	127,876	126,447	1,429
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	交通安全施設管理事業	細事業事業費（千円）	73,982

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組　交通安全施設（安全灯、道路反射鏡、防護柵、警戒等標識）の補修（修繕料）…26,499千円

【交通安全施設補修の実施状況】

項目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
安全灯（件）	456	674	273	104	79
道路反射鏡（件）	78	55	46	101	70
防護柵等（件）	27	26	8	48	44
警戒等標識（件）	2	8	3	2	2
区画線（m）	–	2,393	3,036	11,239	1,401

道路反射鏡【修繕前】

【修繕後】

<細事業2>	交通安全施設新設事業	細事業事業費（千円）	19,192

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組：交通安全施設（安全灯、道路反射鏡、防護柵、警戒等標識）の新設（工事請負費）…19,192千円

【交通安全施設新設の実施状況】

項目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
安全灯（件）	84	66	31	20	46
道路反射鏡（件）	40	13	9	22	20
防護柵等（m）	106	41	191	49	37
警戒等標識（件）	1	1	－	－	－
区画線（m）	9,604	6,797	16,477	677	119

【道路反射鏡】

【防護柵】

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・市民や自治会等からの要望に対して、緊急性や必要性等の優先順位をつけ、対応した。

・道路パトロールにおいて、班体制を組織し、市内を巡回することで能動的な施設の維持管理に努めた。

・市内における交通安全施設については、充実してきている。

事業の課題

・交通安全施設の設置年度などから、施設の劣化及び老朽化の度合いを都度確認しながら、市民からの要望に適切に対応する必要がある。

・市内における交通事故が、令和2年度から令和3年度に大幅に増加しており、従来の整備に加え、新たな取り組みを検討する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・交通安全施設の老朽化が進んでいるものの把握に努めた。
　また、市民や自治会からの依頼の増加に伴い、可能な限り対応した。

・市内の交通安全施設は年々増加しており、充実してきている。

【令和4年度以降の方向性】

・交通安全施設の状況を把握する仕組みを検討し、今後の管理体制につなげる。また、令和2年度から令和3年度の交通事故の増加を受け、事故防止のため従来の交通安全施設の整備に加え、新たな対策を検討し、取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	放置自転車対策事業	決算書頁	258
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	3　交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします		
所管部・課	土木部　交通政策課	作成者	課長　大村　匡

2．事業の目的

自転車等の駐車秩序を確立し、歩行者の通行の安全確保を維持することで安全で快適な生活環境をつくる

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R3年度	R2年度	比較
総事業費			58,155	55,879	2,276
内訳	事業費		38,893	36,364	2,529
	人件費	正・再任用職員	16,294	16,430	△ 136
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		2,968	3,085	△ 117
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	2	2	
		再任用職員			

財源	R3年度	R2年度	比較
一般財源	36,319	45,600	△ 9,281
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	21,836	10,279	11,557

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	放置自転車対策事業	細事業事業費（千円）	38,893
（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組

①放置自転車等の撤去・保管・返還の実施（業務委託料）…18,184千円
②駐輪場用地に係る測量及び鑑定の実施（業務委託料・測量業務委託料）…3,994千円
③市内駐輪場用地の確保（土地借上料）…12,144千円

自転車等の放置を禁止している区域を中心に放置自転車に対する啓発・指導・撤去を行った。
令和2年度より撤去日数を増加させたことにより、年間撤去台数が増加している。
また、１日あたりの撤去台数(放置自転車台数)は減少傾向であり、歩行者の通行環境が向上している。

（単位：台）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
撤去日数		99	93	91	118	166
撤去台数		730	565	509	564	484
撤去台数/1日		7.4	6.1	5.6	4.8	2.9
内訳	JR川西池田駅周辺	262	87	70	57	42
	川西能勢口駅周辺	196	184	272	229	252
	鼓が滝駅周辺	19	2	2	3	8
	多田駅周辺	14	33	32	88	21
	平野駅周辺	6	27	7	32	16
	その他禁止区域以外	233	232	126	155	145

※1：R2年度より啓発・指導・撤去業務を民間委託化
※2：R2年度より中国自動車道橋梁更新工事に伴い
　　放置自転車保管センターを移転
場所　　：加茂6丁目⇒多田桜木2丁目
期間(予定)：令和2年度～令和６年度

撤去車両の返還・処分状況

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
返還率	50%	41%	64%	62%	65%
処分（売却）台数	508台	523台	324台	73台	215台

駅前における歩行者の通行確保のため、駐輪場の管理を行った。

【市内駅前駐輪場における収容可能台数の状況】

駅名	R3年度			
	自転車	うち市維持管理分	原付バイク	うち市維持管理分
阪急川西能勢口	2,448	0	1,092	0
JR川西池田	2,349	0	1,365	0
JR北伊丹	750	750	170	170
雲雀丘花屋敷	30	30	270	270
絹延橋	30	30	0	0
滝山	32	32	0	0
鶯の森	10	10	40	40
鼓が滝	422	0	32	0
多田	110	0	14	0
平野	185	0	101	0
畦野	576	576	584	584
山下	370	370	100	100
合計	7,312	1,798	3,768	1,164

（参考）市内駅周辺駐輪場収容可能台数

(単位：台)

H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
11,177	11,255	11,174	10,839	11,080

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・民間のノウハウを活用し、撤去現場における路面シールの掲示などのきめ細やかな啓発活動を実施し、1日当たりの放置自転車台数が減少した(1日当たり撤去台数昨年比1.9台減)。

・駐輪場目的で貸付を行っていた公有財産の取り扱いを見直し、新たに貸付料11,038千円の徴収を行った。

・駐輪場の安定的な運営のため、市が単年度契約で借地していた用地について、不動産鑑定を行い長期継続契約の締結に向けた調整を実施した(令和4年4月より長期継続契約開始)

事業の課題

・平日については放置自転車が減少しているものの、土日祝は撤去や啓発業務が実施出来ておらず、放置車両が多数発生している状況にある。

・市内駐輪場について、持続可能な駐輪場運営のため、管理の効率化及び受益者負担の適正化の観点から駐輪場の在り方を見直す必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

放置自転車の撤去から返還まで一括した民間委託化を実現した。

駐輪場の管理については駐輪用地の地権者や市が駐輪目的で貸し付けている法人と協議を行い、取り扱いの見直しを図った。

【令和4年度以降の方向性】

土日祝の撤去・啓発業務体制の構築について検討を行う。

持続可能な駐輪場運営実現のために関係機関と調整を図り、駐輪場の有料化に向けた検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	交通安全啓発事業	決算書頁	260
視点・政策	01 暮らし・01 住む		
施策	3　交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします		
所管部・課	土木部　交通政策課	作成者	課長　大村　匡

2．事業の目的

交通安全意識を向上させ、交通事故発生の抑止を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R３年度	R２年度	比較
総事業費			14,958	15,088	△ 130
内訳	事業費		1,625	1,712	△ 87
	人件費	正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68
		任期付職員・会計年度任用職員	5,186	5,161	25
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R３年度	R２年度	比較
一般財源	14,463	14,593	△ 130
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	495	495	

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	交通安全啓発事業	細事業事業費（千円）	881

（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信	団体等への補助	団体等との共催・連携

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組
①交通安全指導・啓発の実施（備品購入費等）…425千円
②高校への交通安全教室の実施（業務委託料）…83千円
③民間企業と連携した交通安全イベントの実施（保険料）…10千円

交通安全指導や啓発活動を警察などの関係機関と連携し実施した。

交通安全指導においては、指導実施前と指導数か月後に知識の定着度測定を目的とした交通安全クイズを実施するなど、指導効果の検証を行った。

啓発においては、民間企業と連携した交通安全イベントを実施し、幅広い世代に啓発を実施した。また、参加者にアンケートをとることで、交通安全意識の向上度について確認を行った。

交通安全教室参加人数の推移　（単位：人）

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
幼児交通安全クラブ　※1 (うさちゃんクラブ)	1,337	1,544	1,004	0	0
子育てサークル	833	581	509	71	46
幼稚園・こども園・保育所	5,729	5,359	5,250	1,564	2,046
小学校	2,211	2,251	1,912	1,636	1,041
中学校・高校　※2	1,340	2,349	863	280	280
高齢者・一般　※2	2,790	2,068	615	0	0
合計	14,240	14,152	10,153	3,551	3,413

※1　R2年度より廃止
※2　R1年度より市主体で実施した分のみの計上に変更

交通安全クイズ実施結果【指導約2か月後実施】

		測定内容	目標正解率	目標を達成した施設の割合 R2年度	目標を達成した施設の割合 R3年度
小学校	1年	標識の意味　5問 歩行時のルールなど	四捨五入して100%	0/4校	5/8校
	3,4年	自転車の走る場所　10問 ブレーキのかけ方など	四捨五入して90%	0/3校	0/5校
幼稚園・こども園 保育所		信号の意味　3問 道路の歩き方など	四捨五入して100%	2/8園	5/19園※

※新型コロナウイルス感染症拡大を受け、2か月後の指導を中止した園を除く

【オアシスタウンキセラ川西でのイベントの様子】

<細事業2>	違法駐車等対策事業	細事業事業費（千円）	519

（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信	団体等との共催・連携	団体等への補助

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組：①違法駐車防止啓発活動に取り組む団体を支援（補助金）…470千円

違法駐車防止重点区域（川西能勢口駅周辺）において、警察や駅周辺店舗の方と協力し、違反車両へ啓発した。

加えて、重点区域外でも違法駐車が多い川西能勢口駅周辺やグリーンハイツ、萩原台において、実態調査（駐車時間、運転手の行先調査）を実施した。

違法駐車防止重点区域における瞬間駐車台数※の推移　（単位：台）

	Ｈ２９年度	Ｈ３０年度	Ｒ１年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度
合計台数（以下内数）	34	34	33	31	32
許可車両以外	29	28	27	26	27
禁止除外指定許可車	5	6	6	5	5

※瞬間駐車台数：各月に1日、一定時間内に駐車状況を調査し、各月の駐車台数を平均したもの

<細事業３>	交通遺児激励事業	細事業事業費（千円）	225

（１）参画と協働の主な手法（実績）			

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組：①川西市交通遺児激励金支給条例に基づき交通遺児激励金を支給…225千円

交通事故で保護者を失った交通遺児（小・中学生）に対し、その健やかな育成と福祉の増進を目的として激励金（1人あたり45千円）を支給した。

また、これまで周知が不十分であった、私立通学者に対して、関係課と調整し、周知方法を確立した。

交通遺児激励金支給人数の推移　（単位：人）

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
支給者数	8	6	9	11	5
うち市内公立学校	7	6	9	11	5
うち市外私立学校	1	0	0	0	0

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・交通安全教室の参加人数について、コロナ禍の影響もあり昨年より減少したが、指導内容を工夫することで参加者の知識習得度は向上した。
・民間事業者とも連携し、体験型イベントを実施することで、より直接的・効果的な交通安全啓発を実施した。

・違法駐車防止重点区域内の違法駐車台数はほぼ横ばいであり、減少させることができなかった。

事業の課題

・令和2年度と比較し人身事故件数が各乗物別、年齢別いずれでみても増加している。これまで啓発活動を実施する場所が固定化していたが、事故原因に即した啓発活動を行う必要がある。
・違法駐車実態調査結果、これまで啓発対象としていなかった箇所でも多数の違法駐車が発生している状況が把握できたため、対策を講じる必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
交通安全に係る指導及び街頭啓発や違法駐車に対する街頭啓発は、ここ数年コロナ禍の影響もあり活動機会が減少したが、交通安全啓発では、官民連携でのイベントなどを実施できた。

【令和4年度以降の方向性】
事故多発箇所を把握し周知するとともに、効果的な啓発を講じていく。また民間企業と連携した取り組みを実施する。
違法駐車減少に向け、警察などの関係機関に加え、利用目的となる商店とも連携を図り対策を講じていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	公園改良事業			決算書頁	276
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	4　公園を利用しやすくします				
所管部・課	土木部　公園緑地課	作成者	課長　　足立　拓也		

2．事業の目的

誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう施設整備を進める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R３年度	R２年度	比較
総事業費			105,341	91,760	13,581
内訳	事業費		80,900	75,330	5,570
	人件費	正・再任用職員	24,441	16,430	8,011
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		3	2	1
	再任用職員				

財源	R３年度	R２年度	比較
一般財源	31,599	24,744	6,855
国県支出金	41,650	14,739	26,911
地方債	17,300	35,100	△ 17,800
特定財源（その他）	14,792	17,177	△ 2,385

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	市内全般公園改良事業	細事業事業費（千円）	80,900

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組

①社会資本整備総合交付金を活用した公園長寿命化計画に基づく遊具設置（工事費）…32,790千円
②空港周辺環境整備事業助成金を活用した防災施設設置（工事費）…18,614千円
【戦略1】③「特色ある公園ルールづくり」ワークショップの開催（報償費）…14千円

	H29	H30	R1	R2	R3	増減
公園数（児童遊園地含む）	294	298	299	301	303	+2
公園総面積（㎡）	740,387	746,040	747,481	749,703	750,378	+675

上記公園のうち、公園緑地課が所管する公園は、文化・観光・スポーツ課が所管する公園を除き、299箇所、676,839㎡、遊具804基である。

【成果内容】

①社会資本整備総合交付金を活用した公園施設長寿命化計画に基づく遊具設置（更新遊具20基）

花屋敷雲雀公園（整備前）

花屋敷雲雀公園（整備後）

②空港周辺環境整備事業助成金を活用した防災施設設置（防災施設12基）

久代丹波道公園（園名板多機能サイン）

久代丹波道公園（ソーラー照明）

【戦略1】③「特色ある公園ルールづくり」ワークショップの開催

大和地区

５．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・川西市公園施設長寿命化計画の計画期間満了を迎えることから、最新の施設の調査結果に基づき劣化状況を整理し、より実情に沿った実効性のある計画へと見直した。
・同計画（空港助成を含む）に基づき、地元自治会と協議し、遊具を20基更新した。また、新たに防災施設を12基設置した。
・地域が主体となって、公園の利用方法を見直す「特色ある公園づくり」の取り組みをモデル地区で開始した。

事業の課題

・老朽化した遊具を単に更新するのではなく、地域の特色に応じた自由度のある公園づくりを地域と共に進める中で更新を検討する必要がある。

・「特色ある公園づくり」の現在の取り組みについて、市域全体に広げていく仕組みづくりが必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・老朽化が進む公園遊具について、「川西市公園施設長寿命化計画」に基づき計画的に更新を実施した。
・「特色ある公園づくり」として、地域が主体となった公園の利用方法の見直しに取り組み始めた。

【令和4年度以降の方向性】
・変化する社会情勢及び市民ニーズに対応するため、「特色ある公園づくり」に取り組んでいく。
・これらの取り組みを市域全体に広げるため、仕組みづくりについて検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	公園維持管理事業			決算書頁	278
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	4　公園を利用しやすくします				
所管部・課	土木部　公園緑地課	作成者	課長　　足立　拓也		

2．事業の目的

公園を安全かつ安心して利用できるよう適切な維持管理を図る。

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R３年度	R２年度	比較
総事業費			348,176	326,665	21,511
内訳	事業費		168,300	158,286	10,014
	人件費	正・再任用職員	29,085	29,386	△ 301
		任期付・会計年度任用職員	25,280	21,336	3,944
	減価償却費		125,511	117,657	7,854
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		3	3	
	再任用職員		1	1	

財源	R３年度	R２年度	比較
一般財源	344,361	321,653	22,708
国県支出金	1	1	
地方債		300	△ 300
特定財源（その他）	3,814	4,711	△ 897

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	公園維持管理事業		細事業事業費（千円）	168,300
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等への委託		

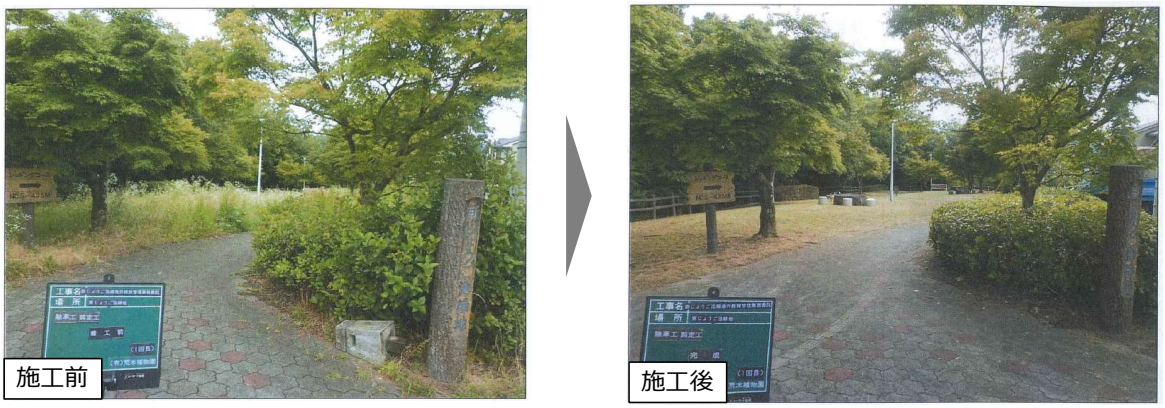
（２）Ｒ３年度の取組と成果

主な取組

①公園の除草並びに低木及び高木剪定の実施（市内業者・地域団体等への業務委託料）…71,333千円
②公園施設の維持修繕等の実施（修繕料）…23,298千円
③専門業者による遊具点検の実施（点検業者への業務委託料）…6,600千円

【成果内容】

①新じょうご池緑地（丸山台2丁目）　公園内除草・低木剪定



②平木谷池公園（大和西2丁目）　ブランコマット修繕

施工前

施工後

③平木谷池公園（大和西2丁目）　遊具定期点検

安全領域の確認

吊り部材の摩耗確認

5．担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・公園の除草・低木剪定は、3,000㎡以上の公園は市内業者へ発注し、3,000㎡未満の公園は自治会等の協力やシルバー人材センターへの委託により実施した。
・公園の樹木は、適正な配置と量になるよう高木の剪定に加えて、間引き伐採を地域とともに取り組み始めた。
・遊具等の施設は、地域等からの要望や依頼と定期点検により安全対策を行った。

事業の課題

・公園の除草や低木剪定の一部は、自治会等の高齢化により担い手が減少しており、新たな管理体制を検討し、公園の維持管理を行う必要がある。
・大きく成長した樹木が、隣接する民家に悪影響を及ぼしている。また維持管理費が増大し、十分に管理が行き届いていない。
・遊具の定期点検の着実な実施により、引き続き安全性を確保する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和４年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
公園の除草・剪定、遊具の定期点検の実施など公園の適切な維持管理を実施した。

【令和4年度以降の方向性】
・自治会等への管理報償制度も含め、公園施設全体の管理体制について検討を進める。
・それぞれの公園において樹木が果たす役割を確認し、それらが適正な配置と量になるよう取り組みを進める。
・遊具の定期点検を着実に実施し安全で安心な公園をめざす。